

VOL.75
2009年9月25日発行

ERINA

BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

／ TOPICS ／

- 01 開発が進むロシア沿海地方～「新潟沿海地方視察団」概要報告～
- 02 国際人材フェア・にいがた2010開催報告

／ SERIES ／

- 04 海外ビジネス情報
- 05 列島ビジネス前線
- 08 セミナー報告
- 37 ERINA日誌

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 Tel 025-290-5545 Fax 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp> E-mail erdkor@erina.or.jp

■開発が進むロシア沿海地方 — 「新潟沿海地方視察団」概要報告■

ERINA 調査研究部部長代理 新井洋史

2009年6月28日～7月2日、中山輝也氏（新潟経済同友会代表幹事）を団長、前田奉司（新潟県国際ビジネス推進参与、ERINA 特別研究員）を副団長とする行政・企業関係者14名からなる「新潟沿海地方視察団」がウラジオストクを訪問した。目的は、2012年のAPEC首脳会議開催の準備など、インフラ整備が活発に進められている沿海地方において、主なインフラ整備プロジェクトの概要や進捗状況などを把握し、商機を探ることであった。

月日（曜）	時刻	日 程
6月28日 （日）	16:10 19:40	新潟空港発（XF 808） ウラジオストク空港着
6月29日 （月）	9:30 10:30 14:00 15:30	在ウラジオストク日本総領事館 ウラジオストク市行政府 沿海地方行政府 ルースキー島架橋工事現場視察
6月30日 （火）	10:00 11:30 16:00	沿海地方建設業協会 ウラジオストク国際空港整備説明会 極東海運研究所
7月1日 （水）	11:00 9:00 15:00	【団長一行】 コズミノ湾石油積出港建設現場視察 【副団長一行】 ロスストロイ極東支部 ウラジオストク商業港視察
7月2日 （木）	13:00 12:30	ウラジオストク空港発（XF807） 新潟空港着



沿海地方行政府にて

個々の訪問先では、それぞれの機関が担当するプロジェクトについてその概要説明を受けた。APEC 関連プロジェクトは総額 2,800 億ルーブル（約 1 兆円）にも上ると言われつつも、日本ではそれぞれ個々のプロジェクトについての具体的情報が不足していた。今回の訪問により、主な APEC 関連プロジェクトの事業主体やスキームなどを把握することができた。例えば、会議の会場となるルースキー島への架橋は連邦地域発展省傘下のロスストロイ極東支部、市中心部にかかる金角湾横断橋は沿海地方政府がそれぞれ事業主体である。これらも含め、いくつかの主要プロジェクトではすでに元請企業が選定され、実際の工事が始まっている。

1 年前に新潟経済同友会ミッションの一員として筆者が現地を訪問した際には、実際に工事に着手している案件はほとんどなく、現地市



ルースキー島架橋工事現場

民の見方も冷やかだった。今回訪問してみると、1年間で様変わりしたという印象である。その間、何度かモスクワの首脳レベルから作業を加速せよとの指示が出ていたことが奏功した形である。昨秋以降の景気悪化に伴う政府歳入減の中でも、APEC 関連の予算は特別扱いで、ほぼ予算どおり執行されている。こうしたことから、現地関係者の意気はかなり高い。

各訪問先で、「どのような分野、形での日本企業との協力を期待しているか」と訪ねたが、ほぼ一様に「具体的な提案を持ってきてもらいたい」との回答であった。当然、日本製品は価格が高いこと、そして品質も高いことは、彼らもよく知っている。その上で、「提案」を求めるといことは、高くても品質の良いものを使いたいという意欲の表れである。比較的潤沢な予算があり、ある程度の裁量が認められていることからくる自信のようなものが伝わってきた。もちろん、実際にはロシア国内はもとより、中国勢、韓国勢等との競争で、価格、品質など様々な要素を天秤にかけて選ばれることになるので、話は簡単ではない。それでも、今回のミッション参加者はこれまでにない手ごたえを感じて帰国したようだ。

次のステップは「具体的な提案」を示すことである。ERINA としても、要請があれば意欲ある企業のバックアップをしていくこととしている。

■国際人材フェア・にいがた 2010 開催報告■

ERINA 経済交流部兼調査研究部 研究員 関口 雅子



写真：就職ガイダンスの様相

ERINA は5月22日（金）、新潟県内の外国人留学生を対象とした就職相談会「国際人材フェア・にいがた 2010」を開催した。

当フェアは、北東アジア等海外ビジネスに必要な人材を求める県内企業と日本で就職を希望する留学生、双方のニーズをマッチングさせることで、海外ビジネスの進展と地域経済の活性化を図ることを目的とし、2005年以降 ERINA が取り組んできた事業である。

過去4回の開催で延べ229名の留学生が参加し、18名の就職に結びついた。今回は5回目の開催となった。

■開催概要

日 時 平成 21 年 5 月 22 日（金）13：00～17：00

会 場 新潟市民プラザ

主 催 （財）環日本海経済研究所（ERINA）

共 催 新潟労働局

後 援 新潟県

協 力 新潟地域留学生等交流推進会議、にいがた産業創造機構、新潟県商工会議所連合会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会、ジェトロ新潟貿易情報センター

参加者 企業 7 社、留学生 47 名、その他 2 団体（新潟労働局（外国人雇用管理アドバイザー）、新潟県行政書士会（在留資格変更手続相談コーナー）

- プログラム
- 13:00 主催者代表・共催者代表挨拶
- 13:10 就職ガイダンス
- ・留学生 OG による就職体験談の講演
（株式会社エスエフシー新潟 冀潔（き けつ）氏）
 - ・留学生査証から就業査証への変更に関する注意事項の講演
（東京入国管理局新潟出張所）
- 13:50 就職相談会
- ・各企業の就職相談と並行して、外国人雇用管理相談（新潟労働局）及び在留資格変更手続相談（新潟県行政書士会）を実施。
- 17:00 終了

■結果概要



写真：就職相談会の模様

当日は就職ガイダンスと就職相談会の 2 部構成で実施した。

ガイダンスではまず株式会社エスエフシー新潟の冀潔氏から、自らの就職体験に基づいたアドバイスが語られた。

続いて東京入国管理局新潟出張所から就業査証への変更に関する注意事項が説明された。

また、企業以外にも新潟県行政書士会と新潟労働局がブースを設置し、留学生が就職する際に必要な在留資格の変更手続や外国人雇用に関する相談に応じた。

経済状況の影響からか、参加企業は昨年の 18 社に対し今年は 7 社と半分以下になってしまったが、留学生からは「いい勉強になった。自分がこれから充実させるべきことが分かり、どの面が準備不足なのか理解できた」、「様々な会社の説明を聞いて、面接や採用の形式がよく分かった」、「直接人事担当者と話ができてたいへんよかった」「企業が求める人材が分かった」「留学生向けセミナーだったのでよかった」等の声が聞かれ、企業と直接話をしたことで多くの事を得た様子だった。

また、企業側からも「通常の採用活動では留学生とコンタクトできる機会がないため、説明内容も絞り込むことができた」、「留学生の就業意欲の高さに触れ感心した。少ない時間のなかで多少なりとも弊社の業務に関心を持ってくれた留学生もおられたようで、それだけでも意義はあったと考える」等の声が聞かれた。当フェアを通じた企業と留学生のマッチングが実現し、採用に結びつくことが期待される。

※アンケート結果については、紙面の都合上掲載できませんでしたので、当方のホームページに掲載させていただきました。そちらも併せてご覧ください。

■海外ビジネス情報■

ロシア極東

ウラジオストク向け
ガスパイプラインが着工
(Lawtek.ru 7月31日)

ハバロフスク市で7月31日、ガス輸送システム「サハリン～ハバロフスク～ウラジオストク」の着工セレモニーが盛大に行われた。この行事にはプーチン首相、極東連邦管区のイシャエフ大統領全権代表、ガスプロムのアナネンコフ副社長、ハバロフスク地方のシュポルト知事が出席した。

国の「東方ガスプログラム」にしたがい、ガスプロムは新しいガス生産センターを組織するための大きな課題を実行している。2020年までにこれらセンターで1,500億立方メートル規模のガスの生産が予定されている。この数字は、毎年の諸外国へのロシア産ガスの輸出量に連動する。ロシア東部地域でのガス生産は、相応のガス輸送システムによって確保される。

「世界金融経済危機と、特にエネルギー資源の需要低下によって、ロシア経済は困難な時期に直面している。我々はこれに対処すべく準備し、予定したガス部門の発展プランをあきらめてはいけない」とアナネンコフ副社長は語気を強めた。

中国東北

中国・琿春～韓国・東草航路が
安定した発展
(図們江報 7月21日)

今年上半年、琿春～東草航路の運航は31回に達した。輸出入貨物の取扱量は9,904トン、前年同期とほぼ同水準になった。一方、出入国者は4,397人（前年同期比146%増）、コンテナ取扱量は1,341TEU（同33%増）となった。琿春税関の責任者によると、琿春～東草航路の安定した発展には次の三つの特徴があげられる。

第一に、当該航路における短期出入国者の人数が顕著に増加した。1～6月の出入国者4,397人のうち、入国者は2,164人（同122%増）、出国者は2,233人（同175%増）だった。また、短期出入国者は3,664人で、出入国者数全体の83%を占め、団体旅行客は733人で全体の16%を占めた。

第二に、当該航路における輸出入貨物の量が前年同期とほぼ同じレベルになった。1～6月、輸入貨物は3,937トン、輸出貨物は5,967トンで、前年同期比6%増となった。商品の種類を見ると、延辺州内にある加工企業の生産用原材料や製品、半製品が主で、そのほか食品、飲料、農産物などがある。また、貿易方式から見ると、一般貿易の輸出入貨物が3,250トン、全体の33%を占め、保税倉庫貨物は2,728トンで同27%、加工貿易は2,527トンで同26%を占めた。

第三に、当該航路における旅客の手荷物の量が大幅に増加した。1～6月、手荷物は合計6,926件（253%増）あり、主に農産品、メリヤス製品、小型電気製品などであった。

モンゴル

IT用語を母国語で統一
(MONTSAME 8月12日)

モンゴル遠距離通信調整委員会は現在、IT・遠距離通信の標準用語の策定を積極的に進めている。同委員会は組織・団体、個人から、これら標準用語の策定について意見を集めている。

現在、IT分野、特にソフトの分野にモンゴル語の共通用語がない。そのため、大学の講師やITの教科書の筆者、ソフト会社は一つの用語を様々な意味で使っており、消費者を混乱させている。

これは、ソフト分野で活動する人々間の誤解や同じ作業のやり直しなど、望ましくない結果をはらんでおり、それが原因で労働生産性も下がっていると考えられている。しかも、モンゴル語での共通の標準用語の欠如によって、ITの国際標準用語の翻訳に支障が生まれている。

■列島ビジネス前線■

北海道

ビザ免除 利用ゼロ
(北海道新聞 7月31日)

ロシア政府が、フェリー利用の団体を対象に観光ビザの免除を実施して2ヶ月余りになる。日本近隣では、サハリン州コルサコフ、ウラジオストクが対象だが、稚内と定期フェリーで結ばれたコルサコフは「ビザなし観光」の日本人はゼロ。ビザ取得よりも手続きが煩雑という矛盾が響いているようだ。

「ビザ取得の手続きは10分なのに、ビザなしは3週間かかる」。ユジノサハリンスクの旅行会社「サンライズツアー」のタチアーナ・ポロビョワ社長は「ビザなし観光」には利点はない、と言い切る。

本州からの定期フェリーがあるウラジオストクも「ビザなし観光」への期待は薄い。旅行会社「フレガト・アエロ」によると、ビザなしの観光ツアーは実施していない。

青森県

県と韓国・濟州島
市民の交流拡大で一致
(東奥日報 7月9日)

三村申吾知事ら県や県観光連盟などが5～8日の日程で実施した韓国での青森ーソウル線の週4便維持へ向けた要請活動で、韓国・濟州島と本県が世界遺産などをテーマに、市民レベルでの交流拡大に向けて互いに協力することで濟州島側と一致した。今後、関係団体などと協議を進め、具体的な交流事業の実施につなげることを目指す。

県新幹線・交通政策課によると、三村知事らは現地で濟州特別自治道の金泰煥知事らを訪問した。本県側は「白神山地」と濟州島の「濟州火山島と溶岩洞窟」が世界遺産に登録されていることなど両地域の共通項を生かした交流の可能性を提案。金知事らは理解を示し、両地域が互いに観光PRをして交流拡大に努めることで意見が一致した。

秋田県

延辺朝鮮族自治州代表団、来県
「経済交流進めたい」
(秋田魁新報 8月5日)

中国吉林省の延辺朝鮮族自治州の代表団（団長・李龍熙同州長）の6人が4日、県庁を訪れ、佐竹敬久知事と今後の経済交流などについて懇談した。

李団長は「中国政府は中国東北部と日本海沿岸各国との経済協力を進めようとしている。延辺は秋田とさらなる実務的な経済交流を進めていきたい」と強調。琿春市にある日本企業向けの工業団地を、本県企業などが視察するよう要請した。佐竹知事は今月26、27日に同自

治州を訪問することをあらためて説明し、「現地での交流を楽しみにしている」と述べた。訪問団は5日、新潟県を訪問の予定。

山形県

酒田港港湾施設利用料
減免対象を拡充へ
(山形新聞 7月30日)

県は酒田港を活用した物流の活性化を狙いに、8月1日から国際定期コンテナ船を対象に港湾施設利用の優遇措置を拡充する。近隣の秋田港、新潟港をにらみ、酒田港を利用する規模の船では最も安い料金水準とする。

現在就航している韓国・釜山港間のコンテナ船に加え、増便や新たに開設する国際定期コンテナ航路の船も対象にする。コンテナ専用ふ頭荷さばき地（コンテナヤード）と岸壁の使用料、入港料をそれぞれ2分の1減免する。県はほかに新たに酒田港定期コンテナ航路を利用して輸出入を行う荷主に対し、貨物量と利用地域に応じ最大50万円を助成する制度も設けている。

新潟県

雪国まいたけ
中国に4つ目の現地法人設立
(新潟日報 8月8日)

雪国まいたけ（南魚沼市）は7日、中国・四川省に現地法人を設立し、エノキダケの生産・販売を始めると発表した。施設栽培のキノコ需要が増えている中国での事業拡大を狙い。同社としては4つ目の中国現地法人。

現地法人は「成都雪国高榕生物科技有限公司」（仮称）は8月中に設立予定。2006年から生産・販売を始めた上海市では、エノキダケ事業が順調に伸びているほか、エリンギを生産する工場も建設中で10年4月から稼働予定。吉林省長春市では今年9月からエノキダケの生産・販売を開始する。四川省の新工場の生産規模や着工時期は未定だが、来春の操業開始を目指す。

富山県

伏木海陸、ウラジオに駐在員
コンテナ航路需要開拓
(北日本新聞 8月14日)

伏木海陸運送は9月からロシアのウラジオストク事務所に駐在員2人を配置する。新規貨物の情報収集に努め、富山ーウラジオ間の海上コンテナ航路の需要開拓を加速させる。

同事務所は平成4年に開設し、駐在員を配置していたが、業務の効率化を図るため9年から本社ロシア事業部からの出張で対応してきた。同社はこれまで中国の大連と上海に駐在員を配置して成果を上げている。今回の駐在員配置に伴い、ロシア事業部の人員を増強する。

石川県

佃食品が中国進出
無添加つくだ煮、試験販売
(北陸中日新聞 7月29日)

食品メーカーの佃食品（金沢市）は中国市場に参入する。8月中ごろにも、上海市の食品スーパーで、無添加を特徴とした主力のつくだ煮を試験販売する。現地の富裕層は安全性から日本の食品への関心を高めており、中国向けに開発する商品投入も視野に販路を広げる考えだ。

試験販売するのは、日本の食材を扱っているスーパーチェーン「しんせん館」の上海の店舗。業務用を冷凍で海送し、現地でパックに詰

めて売る。つくだ煮を扱うのは初めてといい、当面はくるみ入りや山椒ちりめんなど既存の3種で市場調査を進める。売れ行きを見定めながら、加賀野菜のカレーやスープなど新商品の輸出や、香辛料を使ったつくだ煮など中国向けの商品開発も念頭に置く。

福井県

福井県貿易概況・上半期
輸出入とも30%超減
(福井新聞8月27日)

敦賀税関支署が26日発表した2009年上半期の県貿易概況によると、世界的な景気低迷などの影響により輸出、輸入額とも前年同期に比べ30%超減少し、上期としては輸出入とも04年以来の300億円割れとなった。相手国別の貿易額では、輸出入ともロシアの落ち込みが響いた。

輸出額は前年同期比32.4%減の228億円。ロシア向けの中古車輸出が同84.7%(37億円)減ったほか、中国向けなどの車載用音響・映像機器の部分品(同63.3%・14億円減)や主に米国向けの車用の顔料など有機化合物(同59.9%減・13億円減)が大幅に落ち込んだ。輸入額は同33.5%減の286億円。主にロシアから輸入している車のアルミホイール用や飲料缶用の非鉄金属(アルミやアルミ合金)が同70.5%(76億円)減少した。

鳥取県

旅客、滑り出し上々
日韓口貨客船就航1カ月
(山陰中央新報7月31日)

日韓口定期貨客船が6月30日の境港初入港から1カ月となった30日、鳥取県庁内に設けた環日本海航路活性化緊急プロジェクトチーム解散に伴う総括会議があった。境港-東海(トンヘ)間の1往復平均乗客は443人で、旅客は上々の滑り出しになったと報告された。

境港-東海を7往復就航した1カ月間の乗客総数は3,102人で、片道の乗船率(定員458人)は48.3%。運航会社の当初計画では、1年目は1往復平均300人を想定しており、予想を上回る利用者となった。ただ、韓国人乗客2,965人のうち、65%が大山登山を目的に船中泊だけで帰る「弾丸ツアー」だった。今後、8月に韓国人約8,000人の予約があり、日本人客は10月末までに約1,000人が利用する予定。貨物は、建設資材や水産品などのコンテナ7本と、電子部品や自動車部品、工作機械などのバラ貨物があった。

■セミナー報告■

平成 21 年度第 3 回賛助会セミナー



はじめに

【北東アジア経済セミナーシリーズ】

テーマ：ロシア経済の現状と見通し

日 時：平成 21 年 6 月 23 日

場 所：万代島ビル 11 階「NICO プラザ会議室」

講 師：大和総研経営戦略研究所 主任研究員

菅野沙織（旧姓 井本沙織）氏

ちょうど 1 年前、ここでロシアについて話をさせていただいた。ご存知のとおり、ロシア経済にとって、この 1 年は波乱万丈の年となった。私は大和総研でロシア経済調査を担当している。経済危機そのものは良いことではないが、ロシアのように話のネタの尽きない面白い国はないので、たぶん私はここで長く仕事ができるなど少しだけ感謝している。

今日は、2009 年を中心としてロシア経済の話をしたい。ただ、どうしても 2008 年の話をしないとつながりが悪いので、2008 年の状況についても説明したい。

昨年、私は 7 月、9 月、10 月末に調査でロシアを訪れた。その後 2、3 ヶ月には行っていないが、今年、経済危機が実際どうなっているのだろうか。日本にいればインターネットからの情報がたくさんある。しかし普通の人はどう感じているのか、どういう生活をしているのか、どうしても自分の目で見ないと自信を持って話ができないので、今年 4 月の最終週にモスクワに行ってきた。その話も交えながら、話したい。

今回のグローバル金融危機は、「1998 年の通貨危機（アジアは 1997 年）を思い出させる」というような発言が結構あった。しかし今や、少なくともロシアは、1998 年と全く違う状況にあるということを、まず断っておきたい。

ご存知のとおり 1998 年当時のロシアでは政治も不安定だったが、この 1 年間で経済が悪化しても政治は依然として安定している。2008 年 5 月に前大統領のプーチン氏は首相になってメドベージェフ氏が大統領に就任し、二頭体制となった。現時点の支持率はメドベージェフ大統領 73%、プーチン首相 75%と、非常に高い。もちろん経済的状況も全く違う。このように、ここで 1998 年の状況は忘れていいほど、ロシア経済とロシアそのものが全く新しい状況に置かれている。

ロシア経済に赤信号
「10 年ぶりのマイナス成長」

手元の資料では今年について二つの予測を取り上げている。左欄は 2008 年に、右欄の予測は今年 1 月 20 日に発表された。多少古く思えるかもしれないが、断片的な修正などは別として、その後正式に新しい予測が出されておらず、この予測が今でも採用されている。

ここで、GDP を見てもらいたい。「マイナス 2.2」となっているが、経済発展省の高官は 4 月、5 月の経済状況を見て、通年で GDP はさ

らにマイナス 5、6%になる可能性もあると言っている。またつい先日、世界銀行は国際経済の下方修正をし、ロシアについてもマイナス 7.5%と予測している一方、バンク・オブ・アメリカメリルリンチのリサーチは逆にロシア経済について上方修正している。これはマイナス 4.9%と言われている。これだけいろいろな数字があることを考えると、今年はマイナス成長にはなると思うが、それがどれぐらい下にぶれるのか、まだ分からない。

ロシア経済に赤信号

10年ぶりのマイナス成長

2009年 経済予測



	2008年	2009年
年間平均原油価格(Urals \$/barrel)	94.6	41.0
GDP(%)	6.0	-2.2
インフレ率(%)	13.3	13.0
鉱工業生産(%)	2.0	-7.4
設備投資(%)	9.2	-13.8
実質賃金の伸び率(%)	11.6	-2.7
貿易収支(10億ドル)	176.6	28.0
為替(対ドル)	24.8	35.1

出所：ロシア経済発展省

大和総研
Daiwa Institute of Research

©2008 Daiwa Institute of Research Ltd.

「10年ぶりのマイナス成長」というのは、2008年、少なくとも7月までは申し分のない良好な経済状況だったからだ。2008年7月はちょうど原油価格がピークで、1バレル147ドルまで上がっていた。その後はご存知のとおりで、急落して今年1月には35ドルを切る程になった。

ロシアの場合、石油価格の変動につられて経済は大きなダメージを受けるが、2008年を通年で見ると実績は決して悪くない。これは上半期の経済状況があまりに良すぎたからだ。石油価格はずっと右肩上がりで、通年で2008年の成長はプラス5.6%だった。財政は2000年からずっと黒字続きで、昨年も通年で4.8%の黒字だった。それから、今でこそ失業率が高いと言われるが、当時は逆に労働力不足だった。ロシアでは少子化および人口減少が起きており、学者の諸説および計算の中には、2015年から急激に労働力が足りなくなるという説もあった。

また、2008年の1、2月頃のロシアのクドリン財務相の発表によると、財務省は当時、1兆ルーブルの超過歳入をどうするかという悩みを抱えていた。1兆ルーブルというのは、当時の為替で4兆円ぐらいだ。今からすればそれは全く贅沢な悩みだった。政権も2008年5月

に非常に安定したかたちで引き継がれていたし、心配なのはインフレだけだった。それからやっと資金に余裕ができて、オイルマネーはインフラプロジェクト、例えばソチオリンピックとか、APEC サミットのようなかたちで使おうとしていた。

ところが、8月になるとグルジア紛争が勃発。期間は短かったが、なにより外国人投資家に対する影響が大きかった。ルーブル離れが起こり、投資金が引き揚げられるようになった。もちろん、9月のリーマンショックほどではなかったが、全く影響がなかったとは言えない。

9月初め、私はサンクトペテルブルグの日ロ会議に出席した。この頃は全く普通の雰囲気、異変を感じさせるものは何もなかった。そして日本に帰ってきたら、リーマンショックが起きた。ロシアではちょうど9月15日に株価が下落し、流動性収縮というかたちで、ほとんどの国が経験している悪現象が起き始めた。今回ロシアの資本市場が先進国と同じような反応を示したのは、そこまで市場のインフラが発達したからだろう。今回の危機でロシアはおそらく、景気循環と考えられる危機を新生ロシアになって初めて先進国並みに経験しているのである。

「国民の反応」

経済が一番好調だった昨年7月、35～55歳の働き盛りの人たちを対象に世論調査が行われた。質問の内容は「今の生活をどう思っているか」、「将来についてどう思っているか」、「所得収入」など。「生活はとても良くなった」、「自分の所得と生活水準が上がった」という答えが圧倒的に多かった。確かにロシアの景気はとても良かったので、これには全く驚かない。しかし、半数以上が将来に対して強い不安を感じていたことには非常に驚いた。不安の根拠は、「良いことは長続きしないだろう」ということだった。この20年の間、ロシア人には良い時期が長く続いた経験があまりないからだ。そうしているうちにリーマンショックが起きて、「あ、やっぱり起きたんだ」ということで、この種の不安は解消された。

「政府の対応」

それから、9月のポイントは政府の対応だと思う。流動性縮小というのは、国際市場で資金が全然動かなくなることだ。そこで、ロシアの場合は何が起きたか。

ロシアの現代のシステムでは銀行セクターの歴史は非常に浅い。特に1998年を思い起こすと、当時の銀行制度はダメージを受けて非常に弱ったので、国内の資本蓄積はそれほど多くない。ロシア国営のズベルバンク（貯蓄銀行）などに預金の5～6割ぐらいが集中している。日本の「郵貯」のように国がバックにあると感じられるため、人々は信頼してお金を預けている。

問題なのは、不景気あるいは消費ブームで銀行としてはお金をたくさん貸したいのに、その資金をもたないことだ。しかもインフレが高いため、国内の資金調達は高くつく。昨年のインフレ率は13.5%、公定歩合は11%。貸出金利は15～18%。ロシアでは大手銀行が持っている資金を銀行間市場に提供し、資金のない銀行が借りていた。

リーマンショックのようなことが起こると、資金が引き揚げられる可能性が大きい。ズベルバンクなどは今まで海外で借り換えをしていたが、それができなくなったときの返済資金が必要なので、銀行間市場に資金を提供しなくなった。その結果、銀行間市場が麻痺し、より小さい銀行が資金不足に陥った。結局、1、2日で証券市場は決済ができなくなり、止まってしまった。

そこで政府の反応が非常に素早かったのは良かった。政府は公的資金を市場に提供し、麻痺状態を何とか改善しようとしたのである。そして政府はそのための資金を持っていたので、国民は妙に安心した。外貨準備金、準備基金、国民福祉基金などたくさんあるが、一般のロシア人は「本当にあるのか？」と疑っていたからだ。一般人のみならず、ロシア人の専門家にも安堵感があった。その対応の規模はというと、例えばアメリカ政府は同じぐらいの期間に 対 GDP 比で（アメリカの GDP はロシアのちょうど10倍）11%ぐらいの資金を提供したが、ロシアの場合は対 GDP 比で 15%の資金提供をした。

当時ロシア政府は必死になって「危機」という言葉を使うのを避けていた。9月末には金融市場は多少落ち着きを取り戻し始めたが、实体经济に影響が及ばないような対策を取ることはできなかった。そんな中、10月末にモスクワに行ったとき、特に金融関係者にかなり緊張感があった。10月末になるとみんな年末の休暇の話をしていたものだが、そんなことは聞けないぐらいの緊張感で、みんな職場から離れないようにしていた。何が起きるか分からないからだ。

（先の表「2009年経済予測」の）左欄の予測が出されたのは2008年11月末だ。当時の石油価格は約95ドル。GDPは2007年や2008年に比べると低めだが、まだプラスのまま。そして12月に入って、ロシア政府はあわただしく危機対策を練っていたようだ。プーチン首相が原油41ドルという新しい価格のもとで計算するように経済省に命じて、1月20日、新しい予測が出される。年が明けて石油価格は35ドルを切っていた。一方、国際金融機関や国際シンクタンクもロシアに関する予測を出しているが、それらはロシアの出した予測より楽観的だった。

外貨準備金と石油価格

ロシアの外貨準備金と石油価格は連動しているが、それは当然の話だ。ロシアの貿易において、資源は7割ぐらいを占めている。石油・ガスのエネルギー資源だけで6割だ。当然ながら価格が下がれば外貨準備金も下がる。逆も然り。ただし外貨準備金が減ったのは政府が活用し始めたからだ。1998年から10年でロシアは世界第3位の外貨準備金を持っていたのだが、石油がこれだけ上がってれば多少なりとも金は溜まるだろう。ただ、あるとき日本人のロシア研究者に「ソ連時代にもオイルマネーは入っていたが、そこまで貯金したわけではなかった」と指摘された。そういったオイルマネーを手付かずで、何かのときのためにとっておくのは容易ではなかったと思う。2000年にプーチンが大統領に就任したとき、ロシアの貧困層は人口の3割を占めていた。入ったお金を国民に還元したいと思うのは人情なので、それでも

これだけ貯めていたことは非常に意義があった。しかもプーチン大統領が2期目を終えたとき、貧困層は15%に半減していた。

外貨準備金はいったん減ったが、6月に入ってからには既に4,000億ドルを超え、少しずつ復活しつつある。ご存知のとおり、石油価格は35ドルから今や70ドル近辺で変動しているからだ。

石油価格と貿易収支

先ほど申し上げたように、好景気の当時ロシアでは輸入が非常に増えていた。2006~2008年には毎年30%以上の成長率だった。ご存知のように、ロシアのWTO加盟はまた少し先になると思われる。しかしロシアは加盟の意志は示しているので、簡単には輸入を制限することができない。輸出はご覧のとおりで、石油価格が下がっても輸入を制限できないと貿易収支がいずれ赤字になる。赤字になると、国内通貨を支えられなくなる。年末の統計データを見ると、輸出のみならず輸入も落ち込んだ。どんなことにも良い面と悪い面がある。そのときは輸入が伸び悩んでいるという事態を見て初めて、ロシア中央銀行総裁は今年に入って「夜眠れるようになった」と発言。これ以上のルーブル安にはならないと言っていた。

近年のロシアの輸入の構成を見ると、設備が目立つ。景気が良く経済が成長しているのだから、企業もやっと設備投資をし始めたのだ。それだけの余裕ができたうえに、ルーブル高。今ではだいぶ落ち着いたが、ルーブル高は政府にとって昨年下半年の最大の問題だった。しかし私自身はそのとき、ルーブルが高いのはロシアにとって良いことだと思った。自国通貨が値上がりすると国内企業の競争力が落ちるとというのが一般論だが、そもそもロシアは資源でしか勝負しておらず、輸出品も特に多くはない。だから逆にルーブル高は、製造企業が設備などを輸入するには非常に良い状況なのだ。

しかし、ルーブルも証券市場も下落。政府は潤沢な外貨準備金を使ってルーブルを支え、今年に入ってやっと歯止めがかかったという状況だ。

通貨の下落傾向に歯止め

確かにルーブルは下落したが、今年に入ってから1ドル当たり30ルーブルぐらいいまで回復した。一番高いときの相場は1ドル当たり23~24ルーブルだったので、今30ということは15~16%安くなっている。しかしそれは経済にとって致命的なことではない。しかも政府も中央銀行も「ロシア国内経済にとってこれは良いレベルだ」と何度も発言しているので、しばらくの間このような水準を維持するだろう。

ルーブルが安定すれば、中央銀行は公定歩合を引き下げることができる。実は今年に入って3回、公定歩合を引き下げている。なぜかという、資金そのものは国や中央銀行が大手銀行に提供したものの、資金が下位の銀行に行き届かない状況だった。当時プーチン首相は怒って、「銀行に国が資金を提供したにもかかわらず、銀行ごとに『My準備金』を作ってどこにも流さない」と批判し、国が財政融資のかたちで与えた資金を目的どおり使うよう命じた。しかも国が提供した公的資金については、銀行に国の代表者を置いて、返済されるまで用途

について監視した。

積極的な対外債務返済

ご存知のとおり、ロシアは、サンクトペテルブルグでサミットの議長国を務める頃にはパリクラブ宛債務を完済した。すると格付けも上がって、外国からの投資が急増し始めた。それ以降、政府の債務はほとんどない。しかし同時に、特に2004年から国営も含め銀行と企業の対外債務が増え始めた。理由は前述のように、国内の資金調達のコストが高いことと、資金そのものが足りないことだ。海外の資金調達に頼って大量の資金調達が行われていた。そのような資金調達ができしたのは、国がこれだけの外貨準備金を持っていることが大きな担保力となっていたからだ。「それは借りすぎではないのか」というエコノミストたちの意見が1年以上前からあった。そのピークは昨年10月だが、当時の債務残高はロシアの外貨準備金とちょうど同じぐらいの規模だった。だから1998年とは全く違い、「すぐ返済しろ」と言われたら政府はそうすることができた。しかし今回のようにルーブルが安くなると（最高時より30~40%下落）、国外で銀行が借り換えできなくなるかもしれない。だから銀行関係者は冬休みも忘れ、職場をずっと離れなかった。

民間で1、2を争う大手銀行に勤める知り合いによると、昨年10月には皆、1998年のこと（例えば、預金が引き出されてパニックが起こらないかどうか）を思い浮かべたという。実際には何も起きなかったが、各銀行はそのような状況も想定して中央銀行から資金を大量に借り入れた。非常事態でないかぎり銀行はそういうことはしないので、それだけ普通の状態ではなかったということだ。

銀行にとって1998年はまだ記憶に新しい。昨年だと思うが、日本のマスコミで、ロシア銀行がリスケジュールに入るか、ひょっとしたら債務返済できないようなことをほのめかす報道があった。その報道にはいろいろな数字の間違いなどがあった。その日の夕方にはロイターも事情を確認し、事実ではないことが報道された。それから、ロシア政府も日本でそういった記事が出たことに対して敏感に反応し、政府の財務省関係者が釈明していた。このように当時はそういったピリピリ感はかなりあった。

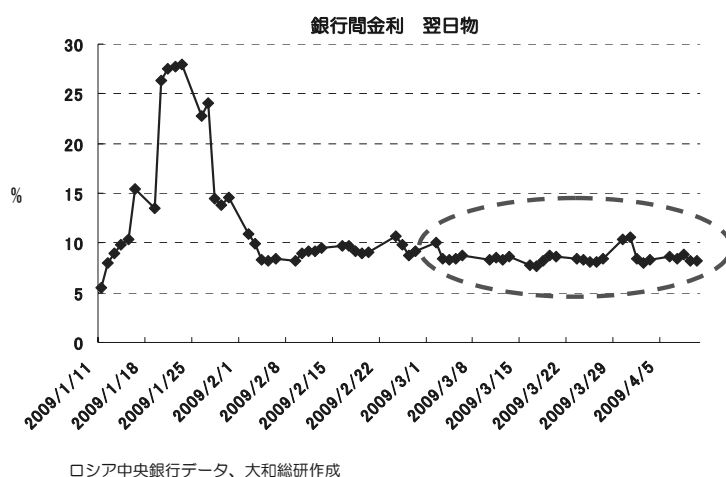
年が明けて1、2月にちょうど1年分の中央銀行の統計が出た。それによると債務は見事に返済されている。そうするためには外貨準備金は減る、ルーブルは下がる、批判もあった。しかしとにかく銀行に対外債務を返させるためには、時間稼ぎをする必要があった。しかし債務を返済しても、足りない資金はどうするか。そこで海外借入が国内借入に変わった。例えば、政府は政府系の開発銀行に500億ルーブルの枠を与えた。そして銀行のみならず企業もそこから資金調達できるような制度も設けている。

銀行間市場の流動性は安定傾向

銀行間の市場の金利（翌日物）は、1月の、まだ不安感があったときに異常なぐらい上がった。そして今、市場は落ち着いて流動性が保たれているようだ。ただし企業向けの融資は今のところ非常に弱い。

銀行間金利は今5~6%で変動している。昨年9月頃はちょうど4~5%ぐらいだったので、状況は落ち着いているということだ。

銀行間市場の流動性 安定傾向



大和総研
Daiwa Institute of Research

©2008 Daiwa Institute of Research Ltd.

株式市場「失われた5年」

証券市場をみると、「ちょうど2004年のレベルに戻った」。(失われた)10年でなかただけ助かったのかなと思った。ロシアの証券市場は未発達の部分が多い。時価総額で見ると、市場の50%はエネルギー資源銘柄が占めている。それからもう一つの特徴は流動性が低いことだ。わずかな資金や株式が動いて全体の市場が大きく反応し下落する。逆も然り。昨年、株価は70%下落したが、今年に入ってから6月までに73%上昇している。このように、わずかの資金で市場が大きく変動するわけだ。

ただし、ロシアの証券市場がこれから多様化し、様々な企業が上場すれば暴落率も収まる。今のところは、石油価格が上がって、国際資本市場でも国際経済そのものが底入れしたという感覚が多少ある。先日世界銀行は上方修正を出したし、今年は、昨年と比べればだいぶ明るくなっている。

購買力は低下

10月末にロシアに行ったとき、専門家は「ムードが暗い」とか、「これからどうなるのか」とか言っていたが、大きなショッピングセンターに行ったら特に変わった様子はない。それから、車が多く渋滞も相変わらずだったので、少なくとも实体经济や消費が急激に落ち込んだという感じはなかった。それから今年4月。政府も「危機だ」と言っているし危機対策も発表されたので、国民もそういうものだとして理解しているが、モスクワのショッピングモールに行ったら人々は相変わらず買い物をしている。ただし、以前はあまり値札を見ることはなかったが、明らかに値段を見比べて買っていた。それから以前よりもワゴンセールが目についた。



統計のデータを見ると、確かに消費は落ち込んでいる。それから先週、昨年と今年上半期の統計が発表されたが、昨年よりも実質所得が5%下がっている。ルーブル安は現在もまだ続いているので、輸入品そのものが値上がりし、売れ行きが悪くなっていた。ただし、思ったほど急激に消費が冷え込むということにはなかった。

ご存知のとおり、モスクワ、サンクトペテルブルグというロシアの主要都市ではこの数年間、不動産ブームで住宅価格が非常に高くなっていましたので、おそらくそれが一番先に下落するのではないかという予想があった。しかしロシアというのは予想のつかない国で、それほど下がってはいない。確かに下がってはいるが、ピーク時と比べて10~15%程度だ。しかもそれはルーブル建てかドル建てかで違う数字が出る。

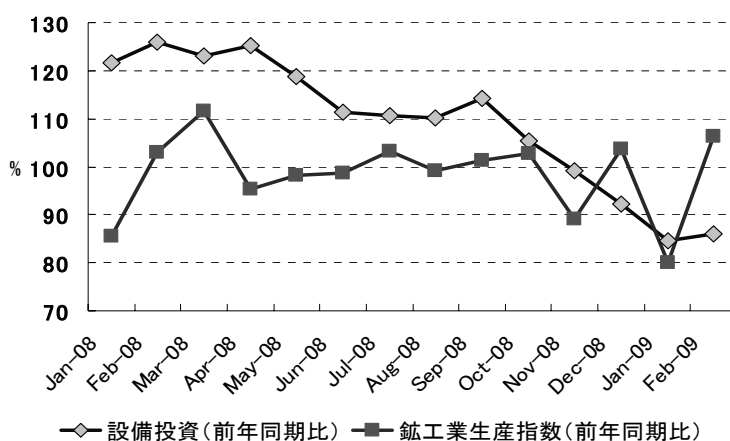
消費については、世論調査を見ると非常に面白い。確かに昨年と比べれば、実は65%の人が、夏休みの計画をそのまま実行すると言っている。そのなかで5、6%は海外に行く。残る35%は、もう少し安いところに行くとか、あるいはダーチャに行くとか、家で過ごすとか、少し計画を見直すという。これまで海外に行く人はだいたい年に2回、1週間ずつだった。歴史的な名所旧跡という観光スポットに1週間、リゾートで南の島に1週間というかたちだ。しかし今は「危機」なので、何を変えたかという、一度に2週間の休暇をとってリゾートに行くことにしたのである。こうしてみると人々は「危機」の状況に慣れてきて、適応できるようになったと考えられる。確かに経済に影響はあるものの、思ったより、少なくとも今のところ、人々は耐えられている。そこでは財政が非常に大きな役割を果たしていた。

その財政についてだが、昨年はプラス4.8%の財政黒字だった。近年は黒字がだんだん拡大してきて、それをどうすれば良いのかという悩みから一転、久しぶりの財政赤字を経験している。しかも半端な赤字ではなく、対GDP比で8%に達するのではないかと言われている。ただし、8%の財政赤字そのものは石油価格に基づいて見通しが立てられている。経済発展省と財務省は1バレル45ドルという前提に立って見直している。また、政府は何もしないで財政をマイナスにするのではなく、歳出を増やしている。つまり、経済に足りない資金を積極的に提供している。そもそも不況なので、民間部門にできないことを政府がしないとイケない。これまでに、直接企業に投資するなどの試みがあった。そして需要は少々回復の兆しが見られ、企業の財務状況が改善されつつある統計が発表された。やっと政府の景気対策の効果が見え始めたと言える。

また、企業向けの銀行の貸出が増えないことが、一番懸念されていた。増えないかぎり経済は立ち直れない。しかし今はやっと、国営銀行の企業向けの貸出が増え始めた。つい最近の統計データだと、わずか1.3%ずつだが毎月増えている。しかし政府は毎月2%増えるという目標をもって、まだそこまで達していないし、民間銀行の貸出も増えていない。ただ、お金がやっと实体经济に流れ始めたという感があり、それは一つの救いではないかと思われる。

不況になるとデフレ傾向が強まる。先進国にはデフレ傾向の強まりへの懸念があるが、ロシアはまだ高インフレだ。しかし確かにインフレ率は下がっている。昨年は13.5%。今年は13%と予測されていたが、この半年の予想を見ると13%を下回る可能性も先日、発表されている。つまり全体的にインフレは続いているものの、デフレ傾向がインフレ抑制にもなっている。政府はインフレ率を2010年10%まで下げ、さらに次年は7.5%までインフレ率を下げることを目標にしている。インフレ率が下がると、前述のように、中央銀行は公定歩合をさらに下げることができる。これは銀行が企業に融資をしやすくし、企業が銀行から借りやすくするためだ。

実体経済 回復の兆し？



ロシア統計局データ、大和総研作成

大和総研
Daiwa Institute of Research

©2008 Daiwa Institute of Research Ltd.

実体経済は回復の兆し？

実体経済は回復の兆しを見せているのか。実はその数字も、毎月で見るとかなり変動している。しかし、最近出た4、5月の数字を見ると、まだ下がり続けているが落ち着いてきた。ロシア人のエコノミストによれば、ロシア経済は底入れに入っているが、まだ回復は始まっていないという。

今のところ財源はある。また、石油価格が持ち直したため、当初は8%といわれた財政赤字がもっと少なくすむ心配が広がっている。そうは言ってもやはり、ロシア経済の話をしていて「ではこれからどうなるの」と聞かれたら、正直な話、私はなんとも言えない。やはり石油価格が問題だ。

それからロシアは今や国際経済の一員なので、ロシアだけ良くなるとか悪くなるということもない。だから冷戦の歴史を振り返ると信じられないぐらい、ロシア人が今、アメリカ経済が早く回復してほしいと心から思っているのは事実だろう。前述のように、ロシア経済に対する予測は、国際金融機関とか国際シンクタンクその他、非常に権威

のある機関が出しているが、相反するものもある。そういった意味で、このまま石油価格が70ドル近辺を動けば経済は回復に向かうであろうし、もしまた急落すれば、ロシア経済のみならず国際経済全体の景気回復は長引くと思われる。

おわりに

最後に一つ、明るい話をしたい。

石油価格が高くオイルマネーの収入があった当時、確かにイノベーションベースの経済発展が必要だとか、それを何とかしないといけないとか、政府も専門家も発言していた。とはいえ、あまり進んでいるという印象がない。人間は「いずれ何かしなければいけない」と思っても、良い時期はどうしても先延ばしにしてしまう。今回の危機では、ロシア政府のみならず国民も、石油に依存するのはいかにも危ないということを実感している。そうすると、国内の製造業、国内需要を育てる必要があるが、輸入品があまりにも多い。ルーブルが安くなったので輸入品に代わるものが必要だが、そのような代替物はあつたりなかつたりする。

例えば自動車だが、ロシアの自動車市場はこれからとても伸びると期待されている。2006年、2007年には毎年数10パーセントずつ伸びていた。しかし今年に入ってから前年比で60%販売台数が落ちている。伸びた反動ではないが、非常に落ち込みがひどい。ここで悲観的な数字を見ると、ロシアの自動車産業はどうなるのだろうかということになる。

ロシアのサンクトペテルブルグ経済フォーラムが6月3日に開かれ、日産のカルロス・ゴーン社長が日産の生産開始を宣言した。このフォーラムにはプーチン首相も出席していた。ゴーン社長は非常に落ち着いてとても前向きにロシア市場についてのコメントをした。単に前向きなのではなく、「今市場は悪いが、落ち込んだときに撤退して、逆に競争が激しいときに参入しようとするのはあまり賢いやり方ではない」と言っていた。ロシアのポテンシャルは非常に大きい。ゴーン社長は世界の市場を見ており、2012年までに自動車関係は回復するので、今から入らないと出遅れる可能性もあるのだ。

それから、今入っている自動車工場のラインはほとんどが最終工程だ。確かにロシアの自動車産業は遅れているけれど、組立ばかりずっとやっても、より複雑な工程の部分、ノウハウは身につかない。では、ゼロからでなくそういったものも身に付けたいということで、ロシアはドイツの「オペル」の買収に非常に積極的に取り組んでいる。「カナダのマグナという自動車部品会社とロシアのズベルバンクが、オペルの株式の55%を取得することでドイツ政府と基本的に合意した。ズベルバンクは35%の株式を取得する。買収金額は5億ユーロから7億ユーロまで」(注)と報道されており、決して小さな金額ではない。オペルはロシア人にとって憧れのブランドだ。第2次大戦後はオペルがロシアに入っていた。それからロシア国内の「モスクビッチ」というモデルはちょうど戦前のオペルを真似て作られたものだ。しかも今でも、ヨーロッパの一流メーカーとして非常に憧れ感がある。

ズベルバンクの総裁の談話によると、ロシア政府がこのような救済買収に出たのは、まず政治的な目的でヨーロッパのみならず世界で存在感をアピールするため。それから自分たちの国内の製造業に役立てるためだという。今は経済危機なので、安い価格で良いものを手に入れ、国の自動車産業に役立てるのだ。

もちろん「ナノテクノロジー」という巨大国営企業もロシアにはあるが、お金をかけてもっと具体的な動きが出ているということは非常に前向きなことだと思う。そして、実際にオペルを取り込んでも、ドイツの車に近い品質のものができるかどうか、それだけが少し気かりだが、それができたらまた大きなステップになるのではないかと思う。

(注) 6月23日の時点での情報です。出所：ロスビジネスコンサルティング、5月30日 <http://top.rbc.ru/economics/30/05/2009/>

平成 21 年度第 4 回賛助会セミナー



【北東アジア経済セミナーシリーズ】

テーマ：金融危機後の中国経済－景気回復も新たなリスク

日時：平成 21 年 7 月 29 日

場所：万代島ビル 11 階 NICO プラザ

講師：富士通総研経済研究所 主席研究員 柯 隆氏

はじめに

中国に関して、最近いろいろな動きがある。昨日、ワシントンで米中戦略対話が終わった。日本の新聞でも報道されているが、アメリカがものすごく中国を優遇、重視するというような戦略的な対話が行われた。そうすると、東京ではいわゆる「ジャパンパッシング(日本外し)」ということがよく言われるが、アメリカ人は「同盟国だから配慮しなくてはいけない」ということで、「日本に対してパッシングを絶対にしない。中国とアメリカの、いわゆる『G2』のようなことは絶対にありえない。日米中のトライアングルでやっていく」という趣旨の発言を、ハーバード大学のジョセフ・ナイ、あるいは CSIS のマイケル・グリーンといったいわゆるアメリカの知日派の先生たちがしておられる。

しかしながら、ここ 5、6 年あるいは 7、8 年を振り返れば、日本は非常に惜しいことをしてきたと、まず言いたい。「惜しい」というのは、アジアでの日本の存在がずいぶん薄れているような気がするからだ。これにはいろいろな原因があるが、主として、戦略が作られていないことだと思う。私もいろいろな省庁の仕事をしているが、(官僚に) 戦略を作る力がなくなった。というのは、政治がころころ変わるからだ。私が日本に来て昨年で 20 年が経った。この間に日本の総理大臣はなんと、14 人も代わった。一方、この 20 年間に中国あるいはアメリカの指導者が何人代わったかという、せいぜい 3、4 人だ。そうする

と、官僚の世界では落ち着いて戦略を考える余力がない。

それに加えて、過去 10 年間に日本のいわゆるシンクタンクがほとんど全滅してしまった。だから、ERINA のようなシンクタンクにぜひとも頑張ってもらいたい。ワシントンに行くと、数え切れないくらいの大中小いろいろなシンクタンクがある。彼らが一生懸命政治に対して政策提言をしていく。パリにも、ワシントンほど多くはないが、数社ほど有名なシンクタンクがある。ロンドンにもたくさんある。そして中国にも、ほとんど政府系だが、大きなシンクタンクがいくつもある。

特に最近、ヨーロッパで読まれている「What does China Think (中国は何を考えているか)」という本がある。これは EU の研究員が書いた本だが、「中国はなぜこんなに台頭してきたのか」に関する彼らの分析の結論の一つに「中国ではシンクタンクらしいシンクタンクが育ってきたからだ」というのがある。例を挙げると、有名な中国社会科学院には 4,000 人の研究員がいて、経済だけでなく法律、政治、文学、哲学、歴史といろいろな研究をしている。一つ一つの研究に関してはいろいろな議論がある。しかしながら、オピニオンリーダーが育ってきたということで、20、30 年前の中国と今の中国は大きく違う。今月の初め、北京でものすごく大きなシンクタンクサミットが開かれた。世界中いろいろな国のシンクタンクの超有名なオピニオンリーダーの中には、政治に近い、例えば、キッシンジャーなんかもいて、いろいろな意見交換がなされた。けれども我々が東京に目を転じると、こういった政策的、戦略的なアグレッシブな活動があるかということ、ものすごく少ない。

1998 年までは日本のシンクタンクのメインプレーヤーはどちらかという金融機関系の、例えば三菱総研とか、野村総研が重要な役割を果たしていたが、ご存知のとおり、1998 年に長銀、日債銀、拓銀、山一証券、全部倒れた。そうすると金融機関の力が失われていって、ほとんどのシンクタンクが規模縮小か、解散かということになった。

今や民間のシンクタンクはほとんどコンサルに変わった。コンサルというのは金儲けに走るわけだから、戦略的な研究はやらない。私のいる富士通総研はメーカー系のシンクタンクで珍しいものだ。政府系のナントカ省の研究所という名前が付いているところでも、実は、ほとんどのところで今研究はなされていない。仕事を外に委託するための、いわゆる資源の再配分、あるいは財源を再配分するという仕事しかしていないものだから、オピニオンリーダーについても今の日本では思い当たらず、私は本当に危惧している。

「改革・開放」政策の総括

中国経済は今、成長率が少し戻っているのではないかと、実際に回復しているのかどうか、その回復は本物かどうかということだが、私の答えは「Yes & No」だ。「Yes」というのは、回復しているのは事実であるからだが、なぜ「No」かというと、長続きするかどうかについては実はまだ安心できないからだ。たぶん、これから非常に不安定な展開になっていくだろうと私は見ている。

皆さんに報告するのは、今の中国経済は一体どうなっているのか、

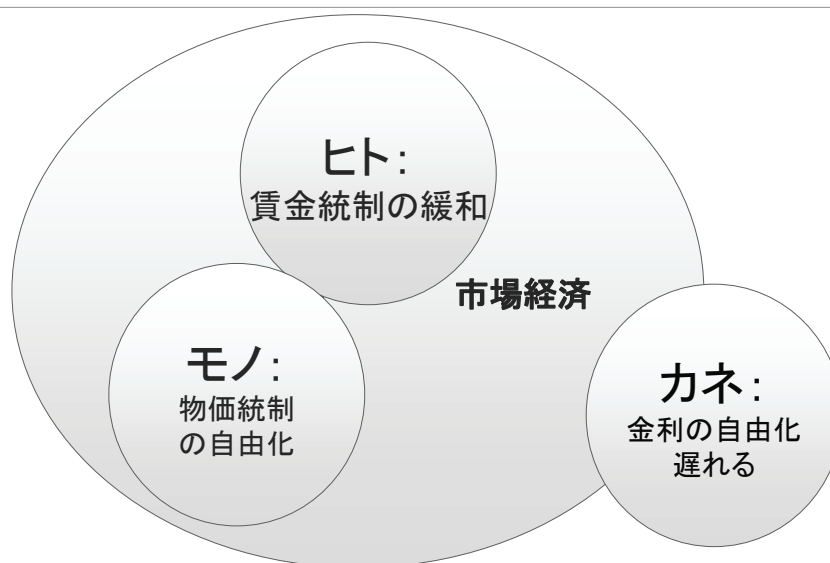
これからどう変わっていくかということだが、その前に、2008年までの30年間の中国経済を若干総括してみたい。というのは、中国の「改革・開放」政策が始まって昨年で30年経ったからだ。そしてそれを踏まえて、今何が起きているのか、これからどうなるかということを経験したいと思う。

2008年というのは、中国にとってすごく重要な1年だった。昨年、日本で1年間の世相を表す漢字として選ばれたのは「変」という字だった。2008年の中国を振り返って一つの漢字を選ぶとすれば、私なら「忙」を選ぶ。去年は例の餃子事件もあったが、聖火リレーが妨害され、オリンピックがあつて、乳児用粉ミルクのメラミン混入事件、金融危機と本当に忙しい1年だった。

三つのアロケーション

では、これまでの30年間一体どうだったのかということを経験してみたい。中国経済に限って申し上げますと、過去30年間の中国経済を見ると、三つの切り口から捉えることができるのではないかと考える。すなわち、物、人、お金だ。この三つのアロケーション（配置）が合理化するかしないか、ということだ。

2. 「改革・開放」政策の総括—三つのアロケーション FUJITSU



2

All Rights Reserved, Copyright Fujitsu Research Institute 2009

30年前までは中国はいわゆる計画経済だったが、それから徐々に市場経済へ制度移行した。計画経済と市場経済とを比べてどこが一番違うかという点、計画経済において人・物・金は基本的に政府の経済計画によって配分される。市場経済になると、アダム・スミスが言った「見えざる手」、すなわちプライスメカニズムによってアロケーションされる。それでは過去30年間を経て今の中国で人のアロケーション、人的資源の配分が良くなっているかどうかを見ると、私は、かなりのレベルで良くなっていると思う。

人の値段とは賃金だ。30年前、あるいは20数年前もそうだが、賃



金は政府によって統制されている。学校を卒業して一斉に会社に入り、同期だったら給料は同じ。頑張っても頑張らなくても結果は同じだった。しかし途中から賃金の統制がずいぶん緩和されて、今では国営企業も含めてほとんどの会社で能力給になり、同級生でも給料が違う。そうすると、いわゆる人的資源の配分にプライスメカニズムが機能するようになったから、やる気のある人とそうでない人、能力のある人とそうでない人の結果が違う。

今、皆さんが中国に行って中国の幹部と会話をすると、無能な人が重要なポストに就いていることは昔と比べてほとんどないと思う。昔は、「なぜこんな人が市長をやっているのか」と思うことが結構あった。今や重要なポストにはそれなりの人が就いていると思うが、中には例外もある。例えば、父親が有力者で、その息子があまり勉強もできず、能力もなく、たまたまそういう家庭に生まれて重要なポストに就くことが一時的にはありうるとしても、長続きはしない。造反されてしまう。昔の中国の有名な言葉に「造反有理」というのがある。ひっくり返されるのだ。能力のある人とない人を見ると、結果がずいぶん違ってきている。

もちろん、これで他に問題がないかというところではない。中国で今、腐敗が横行しているのは、能力のある人が上にいて、下には能力のない人が多く、監督も監視も行き届かないからだ。腐敗をどう撲滅するかがまた、別の問題として出てきている。

そして、2番目の「物」だが、資源、一般のいろんな商品も含めて、物価の統制の自由化がかなり進んでいるから、私はこのアロケーションも上手く行っていると思う。OECDの調べによると、米の価格も含め中国の物価の97%が自由化されている。残りの3%は水道料金、鉄道料金、電気料金といういわゆる公共財、公共サービスの部類だ。だから、物のアロケーションは悪くない。

問題なのは、金のアロケーションが、我々が経済学でいうところの「金融仲介」が上手くいかないことだ。なぜかという、金利の自由化が遅れているからだ。お金の値段には二つあり、国内では金利、対外的には外国為替レートだ。これはコインの表と裏の関係にある。だから、アメリカがいくら中国に「人民元の為替レートを自由化せよ」とプレッシャーをかけても、正直言ってこれはできない。国内の値段の金利が自由化されていないのに、対外的な為替レートだけ自由化できるわけがないからだ。

そうすると、なぜ金利の自由化を先送りするのかということになるが、一言で言えば、国有銀行を守るためだ。ここで仮に金利の自由化を思い切ってやって、それから金融市場への参入も自由化すると、たちまち国有銀行が不利な立場に立つことになるというジレンマがある。やらなければいけないが、政府の心情としては国有銀行を守りたいので、金利の自由化をできるだけ遅らせるということだ。

経済を人体に例えてみると、人は経済の頭、物は経済の胴体、お金は経済の血液だ。中国経済はかつての30年間、頭と体の部分はそこそこ大きく成長してきているのだが、その中を流れる血液の循環が不

安定なのだ。だから、時々高血圧になったり、低血圧になったりする。

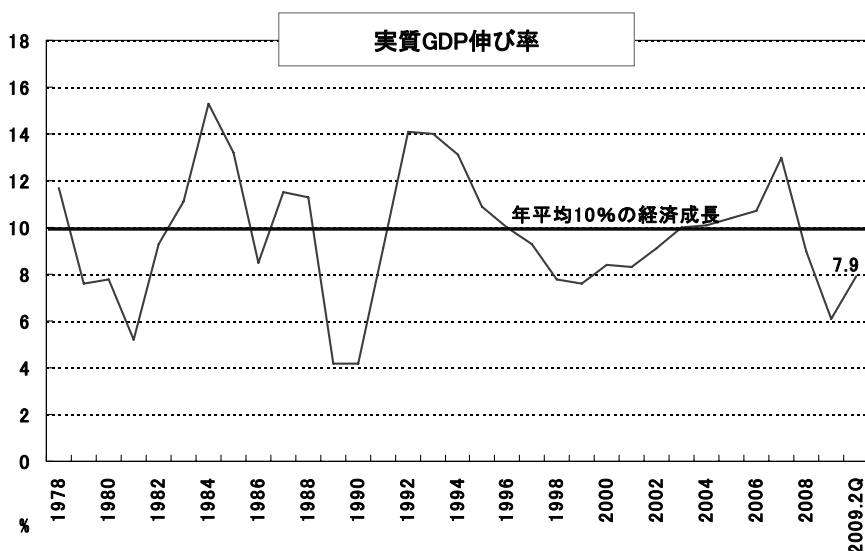
過去30年間の中国経済の成長率の年平均値を計算すると、約10%の成長になる。しかし、本当に血圧が不安定な人のように、上がったりがったり下がったり、ボラティリティが大きい。だから、中国の政策当局にとってここで一番重要な政策課題は、成長率を維持することよりも、経済成長をいかにして安定化させるかというところにあるのではないかと、私は思っている。

中国経済は成長するが、
不安定な展開

直近の経済成長率を見ると、今年第1四半期の経済成長率は6.1%。2週間前に第2四半期の経済成長率が発表されて7.9%。このグラフの見方だが、統計の取り方が日米のいわゆる経済成長率の取り方とは違う。大体アメリカも日本も、経済成長率については前年同期比ではなく前期比だが、中国は前期比の成長率を取っていない。中国の国家統計局によると、統計はすべて前年同期比でやっているのだから、日米のような統計の取り方をすると、おそらく第1四半期はもっと落ち込んでいるはずだ。そうすると、第2四半期は第1四半期より上がっているから、もっと上昇しているような感じになる。

3. 中国経済は成長するが、不安定な展開

FUJITSU



(出所)国家統計局

3

All Rights Reserved, Copyright Fujitsu Research Institute 2009

どうしてこのように回復しているかを申し上げる前に、去年の成長率が2007年の13%から9%にもものすごく落ち込んでいるのはどうしてなのかということ、若干、話したい。日中のエコノミストは、「金融危機の影響は中国にも来ているのではないか」ということをいつも指摘している。

08年の減速は
外需不足が原因ではない

私は、金融危機の影響がもし出るとすれば、内需が弱くなると思う。そうすると経済成長は落ち込むわけだが、実際に統計を見るとそうではない。なぜかという、外需を表す指標として一番重要なのは経常収支、すなわち貿易黒字だが、昨年1年間、中国の貿易黒字は3,000億ドルぐらいあったからだ。これだけの貿易黒字が実現されている国だ。経済が減速したからそれが外需のせいだと安易に言えるかという、私は間違っていると思う。輸出が減ったなどのいろいろな金融危機の影響は今後少しは出てくるかもしれないが、それまでの、すなわち去年第4四半期、今年第1四半期の落ち込みというのは、私は他に原因があるのではないかと思っている。結論を言うと、(政府が) 政策を誤ったと見ている。

拙速な景気浮揚策は
有効性を阻害

ここにきて7.9%の成長率まで戻ってきたので、いくつかの政策が若干機能してきたと言える。一つが財政政策だ。昨年の11月9日、4兆元(約56兆円)の財政政策をこれからやると、いきなり原案が発表された。なぜ11月9日に慌てて発表しなければいけなかったかという、胡錦濤がワシントンでのG20に参加するためにお土産としてこれをもっていく必要があったからだ。だから、この原案の中のアロケーションが結構「ずさん」と言うと言い過ぎだが、慌てて作ったので熟慮せずに発表したわけだ。当時はブッシュ政権だったし、経済もどん底で先が全く見えなかったから、アメリカはすごく感動してくれた。麻生さんもまだ政権に就いたばかりで、ワシントンでこの中国の財政出動を非常に褒めてくれた。ただ、この最初の案を見ると7割が公共工事で、あまり評価できないのではないかと思った。それを今年3月の全人代でもう少し精査して、いわゆる箱物とか公共工事の部分を減らし、医療や教育などの部分の支出を少し増やした。

5. 拙速な景気浮揚策は有効性を阻害

FUJITSU

図 4兆元(約56兆円*)の財政出動の配分構成(億円) 図 4兆元(約56兆円)の財政出動の効果(%)

	08年11月の案	09年全人代案		2005	2006	2007	2008	2009
交通インフラと送電網	18,000	15,000	固定資本形成	8.9	11.0	13.7	17.2	21.5
農村民生インフラ	3,700	3,700		財政出動比率(景気対策2兆元/年÷09年固定資本形成)=9.3%				
低所得層の住宅建設	2,800	4,000	名目GDP	18.3	21.2	25.0	30.1	32.7
構造調整	1,600	3,700		景気浮揚効果(景気対策2兆元/年÷09年名目GDP)=6.1%				
震災復興	10,000	10,000						
環境保全	3,500	2,100						
医療衛生と文教関係	400	1,500						

出所: 中国国家统计局
* 2009年3月末現在の為替レートで換算

この4兆元の財政政策をどう評価するかということだが、経済成長率を持ち上げるという意味では、それなりに評価できる。ただし2年間で4兆元、1年間で2兆元（約32~33兆円）実行されるので成長率は当然上がる。しかし箱物などは一過性のものだから、持続的な成長に結びつくかどうか、まず疑問がある。

二つ目に、今の中国社会を見ていただくと、成長率をどれぐらいキープするかよりも、何といても金融危機で失業した人たちの雇用を確保するために、雇用創出に重点を置くことが政策課題としてあると思う。しかし、政府の案では雇用は生まれない。なぜかという、理屈は簡単だ。今回の金融危機でおもちゃやサンダル、百円ライターなどを作っていた出稼ぎ労働者2,000万人ぐらいが職を失ったと言われている。しかし、明日からこの人たちを高速道路、高速鉄道、新幹線の工事現場に移動させて、「高速道路を作ってくれ、鉄道を作ってくれ」と言えるのだろうか。だから、この政策によって成長率を短期的に持ち上げる効果が出てくるというのは分かるが、持続可能性があるかどうかには疑問がある。

懸念される財政赤字の拡大

それから、今まで中国は財政運用に関して相当慎重にやっていたが、今回の金融危機では2009年の財政赤字のGDP比は予算ベースだけで2.9%ぐらいだ。おそらく年末になると、これが優に3%を超える可能性が高い。EUの基準では3%を超えると危険水域に入る。リスクプレミアムが加算されると、その先の中国の財政運営あるいはファイナンスについて少しコストが加算される可能性が高いので、これは安心してどんどんやって行けばよいというものではなく、財政運用するときには必ず効率を最大化するように考える必要がある。

本当に重要なのは雇用の確保

何よりも、今はいくら成長率をキープしても雇用が生まれなくなった。GDPが1ポイント伸びた時にどれぐらいの雇用が作れるかという計算をしてみたが、GDPが1ポイント伸びたとき、2001年がピークだったが、113万人の雇用が生まれた。年平均10%の経済成長をしているので、10ポイント成長すると1,100万人ぐらいの雇用が生まれた。しかしながらその後どんどん下がってきている。2008年の統計はまだ出揃っていないので、2007年の統計で計算すると、1ポイントの成長で50万人の雇用しか生まれなくなった。要するに、同じ10ポイントの経済成長に換算すると、500万人の雇用しか生まれない。

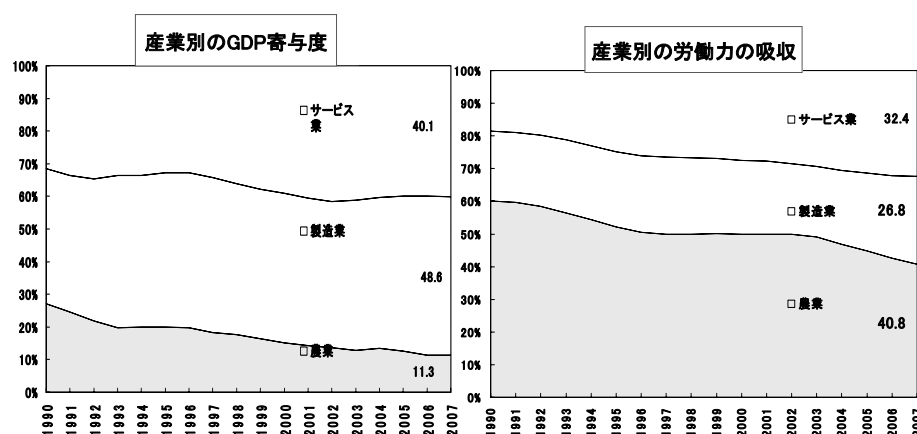
公式統計によると、今、中国の失業者は大体850万人だ。実際はもっと多く、失業者の定義に問題があるのだが、それはそれとして、公式統計を引用すると850万人の失業者が常にいる。そして大学を卒業する学生が毎年610万人。今7月で、ちょうどその610万人が学校を出たところだが、一生懸命頑張っても110万人ぐらいの仕事の見つからない大学生が必ず出てくる。なお、中国の失業統計には出稼ぎ労働者が失業者に入っていない。今、2,000万人ぐらいが農村に帰っているから、雇用情勢が非常に悪くなっている。いかにして雇用を作るか、だ。

3月、私は上海で葬儀屋のリクルートイベントに遭遇した。当時、経済危機が起きて中国経済は底についた状態だったので、雇用も悪いし、卒業前の大学生が一生懸命就職活動をやるわけだが、20数人の募集に対して4,000人ぐらいの大学生が殺到した。相当、雇用が深刻化しているのは事実だ。

では成長していても雇用が生まれなくなったのはなぜか。これは、中国経済の発展モデルと関係する。今の中国経済の発展は、常に設備投資に頼っている。すなわち、「いずれ人件費や社会保障費が上がるだろう」ということで、毎年設備投資を行い機械化と自動化が各社で進んでいる。結果的に労働生産性が上がるから、単位あたりのGDPを作るのに必要とされる労働量が減っていく。これが経済発展のモデルの抱える一つの大きな課題だ。

8. 雇用吸収の受け皿はサービス業

FUJITSU



8

All Rights Reserved. Copyright Fujitsu Research Institute 2009

雇用吸収の受け皿は
サービス業

GDPに寄与する三次産業の割合を見ると、農業が11%に落ちている。製造業がものすごく拡大して約半分。サービス業は4割だ。だから、産業構造的に見て過去30年間に中国に一つ大きな変化があったとすれば、農業国から脱却して製造業の大国になったことだ。よく新聞、雑誌などで「中国は世界の工場だ」と言われるように、製造業の大国になった。しかしご覧のとおり、サービス業は4割でどちらかというとなさすぎる。

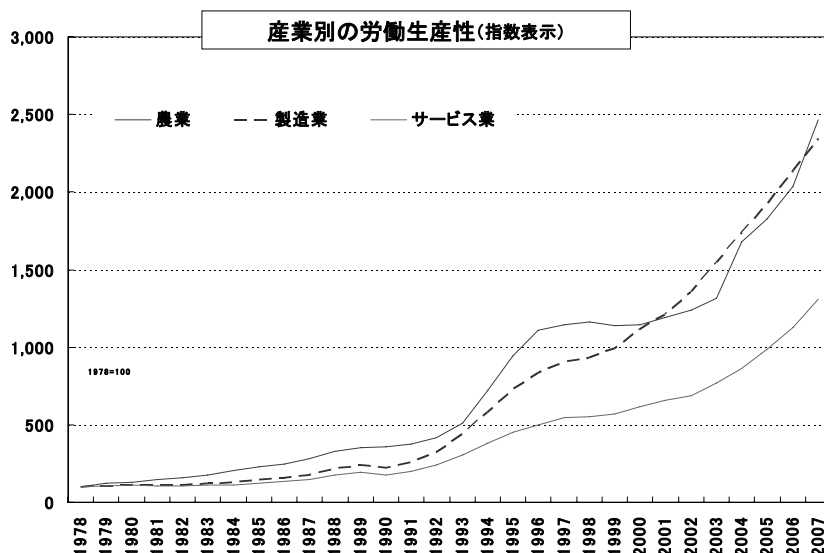
そしてもう一つ、三次産業の労働力の吸収を見ると、1割の付加価値しか作らない農業だが、4割の労働者をいまだに抱え込んでいる。だから、GDPの寄与度と並行して考えると、恐らくは今、農村でも依然として3億人ぐらいが余剰労働力として余っている。彼らを農業からほかの産業へシフトする必要があるが、この人々を製造業にシフトすることはできない。製造業が限界に来ている。もし中国の製造業

が国際競争力を維持しようとするならば、どんどん機械化、自動化を進めていくしかないからだ。そうすると、残りは最後の一つ、サービス業なのだ。

今日ここでの一つの結論は、サービス業を早く育成することが雇用の受け皿としても重要だし、内需を振興する場合もものすごく貢献するということだ。しかし、これまでに、サービス業の発展が大きく遅れている。ちなみにここでいう「サービス業」とは、飲食店のみならず物流、流通、金融だ。この三つの大きな特徴はネットワークだが、全国のネットワーキングは、中国ではまだできていない。ネットワーキングすると、大量の雇用が生まれ、消費も刺激される。ものすごく重要なのだが、まだできていない。

一つだけ事例を挙げると、北京の地場のコンビニエンスストアの看板を上海で見つけることはできない。俗にいう「地域保護主義」でお互いに排除するようになっているからだ。なぜ、中国のような国で今ネットワークが進まないのか、サービス業が発展しないのか。アメリカの有名な大学、MITのある研究によると、ネットワーキングを必要とするサービス業が発展する一つの前提条件が「Deregulation（規制緩和）」だ。中国の中央政府が規制しているわけではなく、自分の省、自分の市の利益を守るためによそ者を排除する傾向は、地方政府に強いような気がする。

9. サービス業の労働生産性の改善は不十分 FUJITSU



出所) 中国国家统计局

9

All Rights Reserved. Copyright Fujitsu Research Institute 2009

サービス業の労働生産性の改善は不十分

結果的にサービスのネットワークが弱い。サービスのネットワークが弱くなると、生産性も改善されない。三次産業の労働生産性を比較したものだが、労働生産性を計算するとき、二つの考え方がある。一つは労働者一人当たりの付加価値はどれぐらいか、だ。それで計算すると、農産物は安いので、三次産業の労働生産性は一番低い。しかし、

30年前の労働生産性を100として指数評価すると、サービス業の労働生産性の改善度が一番悪い。むしろ農業と製造業が頑張っている。これは先進国と全く逆のパターンになっている。

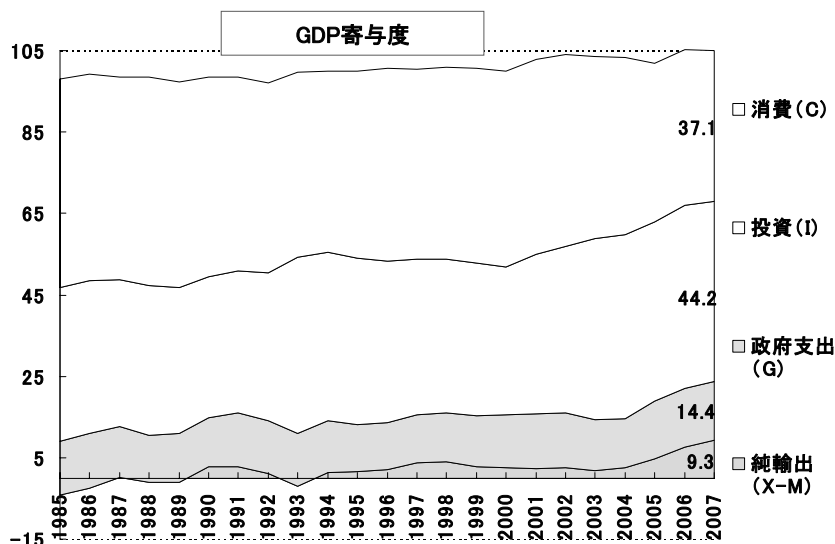
なぜかという、今申し上げたとおり、規制緩和が遅れてネットワークができていないからだ。だから、これからもっと規制緩和をして、サービス業のネットワーキングをしていく必要があるのではないかと思う。これはもう時間の問題で、早晩やらなければならないことだ。

投資に依存しすぎる体質

中国の経済は投資によって牽引されていると先ほど申し上げた。1年間のGDPにおける投資の寄与度を計算すると、なんと44%だ。消費はそれよりはるかに小さく、37%しかない。普通は途上国でも先進国でも、投資はせいぜい2、3割ぐらいで、消費が5、6割ぐらいないとおかしい。しかし、中国の場合は投資が圧倒的に大きなシェアを占めている。要するに生産能力が高まるからだ。しかし国内では消費されないもので、作られたものを在庫としないように、輸出をする。だから輸出依存度がどんどん高まる。ここで9.3%。2008年の数字はまだ出ていないが、10%をはるかに超えているはずだ。だから、この経済の構造はむしろ歪んでいるというか、おかしいので、これを改善しなければならない。すなわち、商品の割合を高めていく必要がある。

10. 投資に依存しすぎる体質

FUJITSU



(出所) "Asia Key Indicators 2008", ADB
(注) 四捨五入の関係上100にならないことがある

10

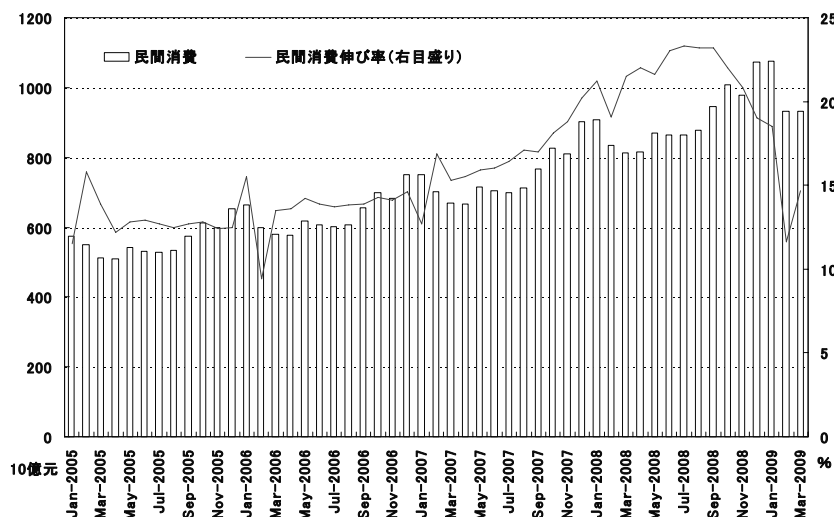
All Rights Reserved, Copyright Fujitsu Research Institute 2009

しかし、統計にも表れているが、金融危機が起きてから、中国の民間消費がむしろ、さらに悪化しているような気がする。すなわち、中国の一般家計はますます生活防衛の方に走っている。この「——」線は民間消費の伸び率を表している。政府は一生懸命いろいろな政策を打って、家計を守り、国民を安心させて、消費を刺激するといった政

策を考えているが、実態は良くなっていない。消費が伸びない結果、貯蓄が増える。投資率が44%だが、それを支えているのが中国の貯蓄率で、約5割ある。

11. 伸び悩む民間消費

FUJITSU



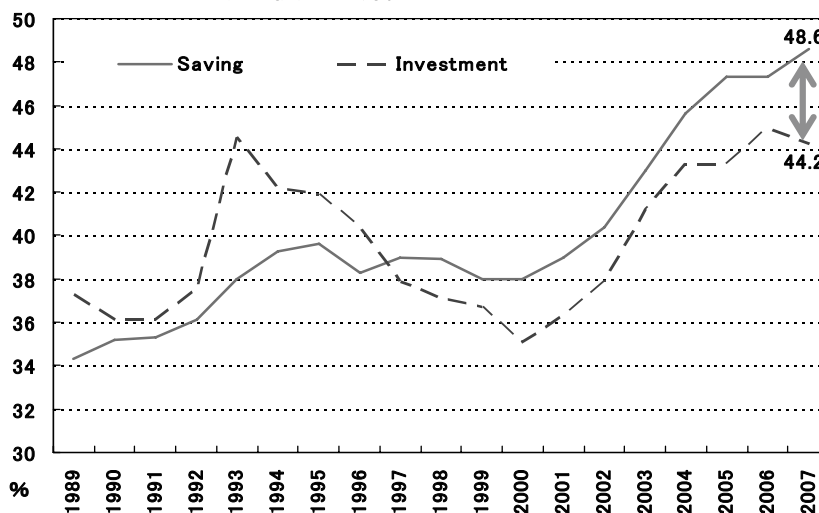
11

All Rights Reserved, Copyright Fujitsu Research Institute 2009

12. 過剰投資をもたらす過剰貯蓄

FUJITSU

中国の投資率と貯蓄率 (GDPベース)



出所) 中国国家统计局

12

All Rights Reserved, Copyright Fujitsu Research Institute 2009

昭和30年代、40年代、いわゆる高度成長期のときの日本の貯蓄率がどれくらいだったかという、財務省の発表によると、大体2割強、3割を切るくらいだった。それに対して、中国の貯蓄率は非常に高い。なぜなのか。日本で「なぜ貯蓄をするのか」とインタビューすると、これからの生活が不安だからとか、年金が心配だからとかの答えが返ってくるが、我々から見ればうらやましいかぎりだ。中国では公的な

年金ファンドは作られてはいるが、十分な保証能力はないからだ。民間の商業ベースの生命保険もあるが、十分に信用されない。今日の日経新聞の国際面にも載っているが、中国の一般家計の金融資産の7割5分ぐらいは現金か預金の形で持たれている。日本との一番大きな違いは、保険の形の金融資産がわずかしかないことだ。中国で「どうして貯蓄するのか」と質問すると、「子供の教育費に当てる」と答える人が現役のサラリーマン世代には圧倒的に多い。なぜなのか。

中国の今の現役のサラリーマン世代を見ていると、大抵は「一人っ子」政策に引っかかっている。子供が一人しかいないので、良い教育を受けさせ、立派に育てて、将来は出世させて、良い結婚相手を見つけて、自分が年をとると面倒を見てもらうという期待が、ものすごく高まっている。公的年金は頼りにならないし、商業ベースの生命保険も本当に保証してくれるかどうか分からないからだ。しかし、親の期待は分からなくもないが、こういった期待が本当に実現するかどうか。私はリスクが高いのではないかと思っている。一人っ子同士で結婚すると将来、最低でも4人ぐらいの老人の面倒を夫婦でみないといけなから、そういった投資は分散したほうが良いと思う。

財政出動に恵まれる 国有セクター

こういった家計の貯蓄は、国有銀行を通じて国有企業に行くし、今回の財政政策も実は大きく、国有企業は潤い、メリットを享受している。中国全体の設備投資の伸び率と国有企業の設備投資の伸び率を見ると、金融危機以降、いきなり国有企業が潤っている。だから、国有企業は金融危機が一番好きな人たちではないかと思う。

本当ならば、民営企業のほうを助けなければいけない。しかし財政政策も、金融政策も、お金は結局国有企業のほうにシフトされていくという状況に、今、なっている。そうして国有企業にばかり投資をしていると、投資の効率が悪くなる。経済学で投資効率を表す指標が限界資本係数というものだが、その定義というのは「投資÷(付加価値－生産高)」だ。この値が大きくなればなるほど、投資効率が悪いということの意味する。

大体、日本の限界資本係数というものは2.5ぐらいだ。そして、韓国やASEAN諸国は3~3.5ぐらい。中国は4.5ぐらいまでいった。今はとにかく成長はキープされているが、成長率が下がると、この非効率的な投資の遺産として、将来不良債権の問題は必ず出てくる。だから、投資は必要かもしれないが、その効率を高めるような努力をもっとしなくてはならないと思う。

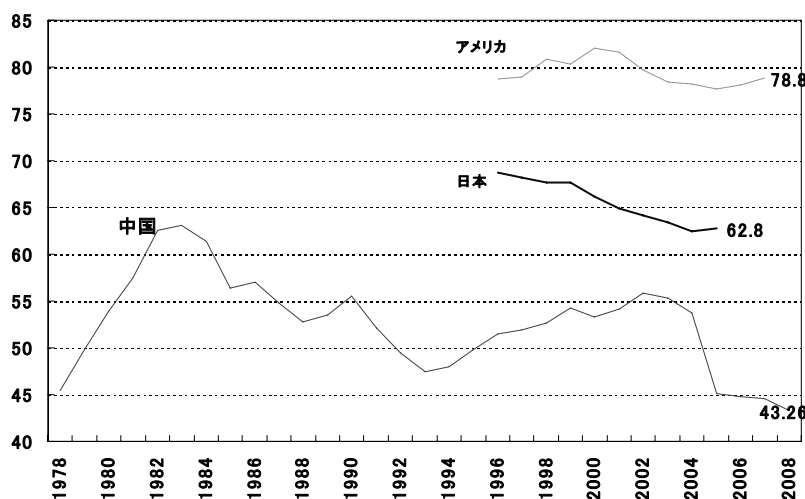
それから、投資ばかりしていても成長が持続不可能だ。先ほど申し上げたとおり、消費をどう刺激するかが重要だ。一般的によく言われているのが、社会保障制度(年金、医療の保険、公的保険)を早く構築し、家計が安心して消費できるように保証能力を高めていく。しかしこの処方箋を使うなら、人口13億人の中国に社会保障制度を整備するには最低でも20~30年かかると思う。社会保障制度がほとんどできている日本でさえ、年金問題が見つかっていまだに解決しない。

まずは労働分配率を上げる

別の方法で消費を刺激するとすれば、中国で私が重要だと思うのは、労働分配率を上げることだ。労働分配率というのは、一つの国の中で1年間に作られる付加価値の合計が、どれぐらい所得（賃金やボーナス）として勤労世帯に配分されるかということだ。これの逆数が資本分配率、すなわち投資に使われる金だが、アメリカは79%ぐらいで高すぎる。日本はかつて68%ぐらいあったが、今は62%ぐらいに下がってきている。それでも連合は「労働分配率を上げろ」とガンガン叫んでいる。それに対して中国は43%しかない。東京で時々、講演会のあとでお客さんから「中国はいつまで社会主義を続けられるか」という質問をいただくが、このグラフを見せるとすぐ黙ってくれる。

16. 具体策一：まずは労働分配率を上げる

FUJITSU



(注)労働分配率は労働者報酬を名目GNIで除したものとする
(資料)中国国家统计局、通商白書(2008年、経済産業省)

16

All Rights Reserved. Copyright Fujitsu Research Institute 2009

中国は社会主義ではない。社会主義で労働分配率を4割に抑える国はありえない。資本主義よりひどいんじゃないかと思う。中国の13億の人民がこの労働分配率を分かっていたら今頃、天安門に行っているだろう。

では、労働分配率がなぜ上がらないかというと、一つは政策的な意味がある。とにかく成長を急ぐため、国有企業や国有銀行の方にお金が集るように資本分配率を高めようとする。そうすると、給料として支払われる金が減っていく。二つ目の原因は、中国では実質的な労働組合の活動が認められていないことだ。私が20年前に日本に来たとき、「春闘」がどういう意味なのかずっと分からず、後でそれが賃上げ要求だと分かった。中国では労働組合を「工会」と書くが、彼らが何をしているかというと、石鹸を配ったり、トイレトペーパーを配ったりしている。賃上げ要求や春闘をやると、たぶん社会の安定を脅かすということで、リーダーたちは警察に捕まると思う。今の中国の労働

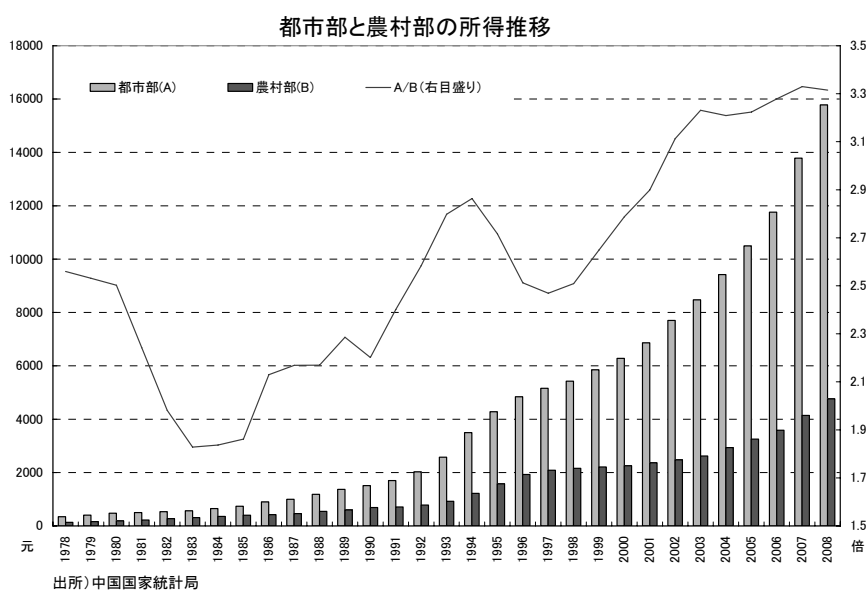
働組合というのはどちらかという共産党の下部組織になってしまっていて、それはそれで良いのだが、今や中国は市場経済をやっているのに労働者の利益を誰が守るのか、ということだ。さらに、総人口の約55%が今農村人口なので、農民たちの利益を誰が守るのか。昔中国には人民公社があったが、人民公社も今や解体されて本当ならば中国は日本の農協のような組織を早く作るべきだと私は思う。農協を作って、農民たちが自分の組織によって守られるようにしなければならないが、今や中国の農民はバラバラになってしまっている。農民の所得も労働者の所得も上がらない。そして、コーポレートガバナンスが効かないものだから、経営者たちはやり放題だ。今は成長しているから、皆、気が付かないのだ。労働分配率という概念が統計集には書かれていないから、自分で計算する必要があるのだから、誰も分からない。だから、もし経済学が中国で普及したら、社会は不安定化するかもしれない。

都市と農村の所得格差

労働分配率を低く抑えると、次に出てくるのが格差だ。経済学で格差を表す定義、概念として「ジニ係数」がよく使われるが、これで計算すると0.47ぐらいになっていると言われている。ただ、ジニ係数を計算するとき、所得統計に何をを使うかによって随分バイアスがかかってしまう。そこで、都市部の家計の所得と農村部の家計の所得の倍数を計算しても、その格差が十分に見えてくるのではないかと思って計算してみると、今は3.3倍だ。

17. 都市と農村の所得格差

FUJITSU



17

All Rights Reserved, Copyright Fujitsu Research Institute 2009

ただし、ここで使われている所得統計にまた問題がある。都市部の所得統計というのは一般家計の可処分所得だが、農村部の場合には変な表現が使われていて、「総所得」だ。総所得とはどういうものかという

と、農家が現金収入以外に自分の家で食べる野菜を作ったり、豚や鶏を飼っていたりするのだが、これをすべて所得に換算し算入している。そのため、農村の所得がやや過大評価されている。一方、都市部の家計の所得は賃金所得だ。賃金所得には、私のようなエコノミストが講演料をもらうようなサイドビジネスは入らない。それから、私が幹部として賄賂をもらおうと、それも入らない。だから、都市部の家計の所得は過小評価されている。しかし、賄賂などは分からないから、私はあえて名目ベースの3.3倍を表示している。中国社会科学院のある先生が、どうやって計算したのか分からないが、賄賂を全部入れて再計算すると、なんと9.8倍になっているという。

格差が拡大すると、必ず消費が抑えられる。だから、政治の改革をして国民の権利がちゃんと守られるように労働分配率を上げて格差を縮小し、投資に頼るだけでなく消費を刺激すると、経済がより良い循環に入っていくというのが、私の一つの結論だ。

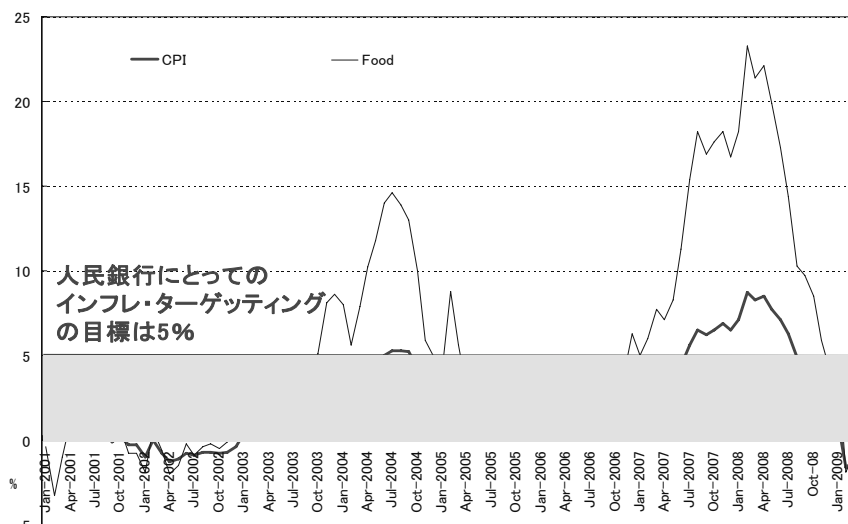
デフレに向かう中国経済

冒頭で「政策を誤ったのではないかと」申し上げたが、なぜそんなことを言ったかという理由を説明する。どこの国の中央銀行も金融政策を行うときに一つの目標を持っている。すなわち、物価を安定させなければいけない。物価の上昇はインフレーションだが、中国の場合は5%程度の物価の上昇だったら容認、静観する。こういった目標は絶対に発表されない。しかしインフレ率が5%を超えると中央銀行がいきなり出てきて、金融引き締めの方に政策調整する。

18. デフレに向かう中国経済

FUJITSU

中国の消費者物価の推移



出所) 中国国家统计局

18

All Rights Reserved, Copyright Fujitsu Research Institute 2009

振り返ると、2007年7月からインフレ率がいきなり5%を超えた。それ以降、どんどん経済の過熱に対して景気引き締めを強化する方に動くわけだが、この2007年下期において、すべて中央銀行のせいにして良いかは別として、彼らは一つ大きな誤解をしたと思う。という

のは、当時物価が上昇した原因だ。工業製品の価格は当時でも 0%かマイナスと、デフレだった。一つだけ伸びているのは、穀物などの食品価格だ。2007 年下期からなぜ穀物価格が上昇したのかというと、三つほど原因があった。

一つは石油価格が上昇した。日本でも当時、大騒ぎがあった。石油価格が上昇すると、当時、アメリカ、日本、ヨーロッパの主要国はエタノールをたくさん作るようになった。エタノールの原料は穀物、トウモロコシだ。だから、石油価格の上昇によって穀物需要量、消費量が増えた。二つ目は、オーストラリアで久々の干ばつが起きたことだ。そうすると供給が減った。三番目にシカゴで穀物先物に対する投機がものすごく盛んになった。この三つが背景となって、穀物を中心とする食料価格を持ち上げた。しかし、今申し上げたように、穀物・食品価格が上昇したからといって、中央銀行が国内の人民元の流動性を吸収しても、シカゴのトウモロコシ、大豆、小麦の価格が下がるだろうか。下がらないと思う。だから彼らはこのとき間違いを犯してしまった。

自由度が制限されている 金利政策

2007 年 11 月にいろいろな政策を取ったが、効かない。そうして 11 月に何をしたかということ、商業銀行に対して貸出総量規制を導入した。各商業銀行に対してクォーターベースで 3 ヶ月ずつ貸出の上限枠を決めて、「これ以上貸すとクビを切るぞ」というような厳しい規制を導入した。そこまでやられたら、商業銀行は自分の首をかけてまで融資すると思う人はいないので、一気に景気が悪くなった。

2008 年 3 月以降、何回か定点観測のために中国のいろいろな工場を調査すると、金がない。そうすると中小企業がどんどん倒産して、7 月にいろいろ調べたら、全国で中小企業、特に輸出製造業は 4 万社ぐらい倒産したと言われている。表面上は金融危機のせいだというように思われるかもしれないが、一番の原因は貸出総量規制だ。金が足りないからだ。

全国に民間金融というアンダーグラウンドの資金融通システムがある。日本の消費者金融のようなものだ。去年 5 月に民間金融の資金融通の金利がどれくらい行ったかということ 35%。政府が決めた公式の貸出金利が 6%強。それでも貸してくれないところが多い。「35%の金利で資金融通を受けても大丈夫なのか」と現地のいろいろの中小企業にインタビューすると、「ここでお金を借りるのが自殺行為なのはよく分かるが、借りなければ死ぬのを待つだけだ。どのみち死ぬんだから、借りた方がまだまし」と言われた。こうして、中小の輸出製造業は本当にたくさん倒産した。一つ事例を挙げると、今世界中で売られている百円ライターは、すべて中国、福建省や浙江省で作られている。4,000 社ほどあったが、去年 4 月には 65 社しか残っていなかった。

インフレ期待を高めるべき

このように、政策を完全に誤って行き過ぎた金融引き締めをやった結果、デフレになり経済成長が減速し、経済がどんどんクラッシュする方向に動いた。ここで消費を高め経済の動きを完全に逆転させるに

はどうすればよいか。経済学では重要な法則が一つあって、失業率とインフレ率は同時には上がらない。物価が上昇すると、企業は供給が足りないのを物を作る。そうすると雇用が確保されるようになるから、失業率は下がってくる。失業率が上がると、需要が足りないで物価が下がってくる。だから、もし失業率を上げたければ、中国は少しインフレ期待を高めていく必要があると私は見ている。

どうすればよいかというと、食料・穀物価格を上げるのだ。引き上げると徐々にインフレ期待が高まる。もう一つのメリットは、穀物価格を上げると、都市部から農村部への所得移転が始まる。約2,000万人といわれる出稼ぎ労働者が農村に戻った。彼らの生活はある程度保証するとすれば、農作業で生計が成り立つようにしなければならない。この政策は非常に機能的だ。少なくとも短期的にはやった方がよい。

デメリットもある。これをやると都市部の低所得家計、貧困家計は困る。あらゆる政策がメリットだけだというのはありえない。デメリットがあるとすれば、それを克服することを考えるべきだ。都市部の低所得家計の生活を保障するには生活補助金を出さしかたない。これは年収が一定のレベル以下の人たちに対してこれを出さざるを得ないというのが、ここで想定していることだ。これはフィリップス曲線と言われている発想なのだが、今年の3月ぐらいから論文を書いたりいろいろなところでしゃべったりしているが、5月に入って温家宝総理が「我々は中国の穀物価格を15%引き上げる」と発表した。彼は私の講演を聞いていないはずだが、明確に話していて、すばらしい。研究者としてやりがいを感じた。

行き過ぎた金融緩和

ここに来て経済がリバウンドしてきているわけだが、第2四半期に入ってから風向きが少し変わった。去年10月30日、私が香港に出張していたとき、中国が例の貸出総量規制を解除したということがアナウンスされ、「よかった」というのと「Too late (遅すぎた)」というのと複雑な気持ちだった。とはいえ、やらないよりやった方がよい。それから今年1月に入って、ご覧のように第2四半期の数字は入っていないが、銀行の貸し出しがうなぎ登りというか、どんどん鉄砲水のように銀行の金庫からお金が出てきている。1~6月までに7兆3,300億人民元ぐらいの銀行の貸出で出てきた。今年半年だけで去年(4兆9,000億人民元)の1.5倍の銀行貸出が出てきたことになる。しかしこれが吉と出るか凶と出るか、私はかなり心配している。

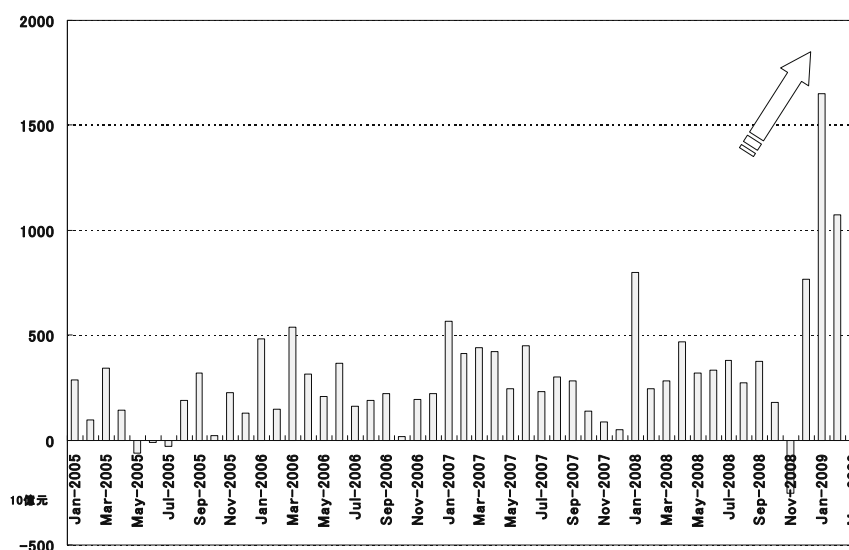
というのは、輸出がこの先急速に増えることは期待できず、企業の投資マインドは良くなっていないはずだからだ。そうすると、出てきたお金は実際の設備投資などに回っておらず、どこに行っているかというと、一つは株式市場、二つ目は不動産だ。上海の株価指数は今、去年の一番低いボトムに比べると95%ぐらい上昇した。上場している会社のファンダメンタルズが決して良くなっていないのに、株価が95%も上がってきている。そして、不動産も本来ならもう少し下がるのではないかと思っていたが、ここに来て上昇に転じている。

こういった影響は中国にとどまらず、周辺の国や地域にも及んでい

る。2週間前に香港に出張して、いろいろインタビューして驚いたが、これによって香港の経済は今、ものすごく歪んでいる。リーマンショック以降、欧米の金融機関や会社が相次いでアジアから撤退、あるいは縮小し、新しいテナントに入っていないから、オフィスの賃料はいずれも下がっている。他方、マンションは売買されて、値段は今どんどん上がっている。不動産の片方が上がり片方が下がることは、普通はありえない。マンションのマーケットを見ていると、そこに投資や投機をしているのは、いわゆる中国の地方政府の、半官半民という良いと思うが、投資家、投機家たちだ。中国国内でお金が余っているものだから、いわゆる中国で政策的に作られた過剰流動性がホットマネーとなって、香港に流れ込んで今、新たなバブル経済が作られている。

21. 行き過ぎた金融緩和

FUJITSU



21

All Rights Reserved, Copyright Fujitsu Research Institute 2009

私は、中国は今回、アジアの周辺諸国を巻き込んで、新たなバブル経済に突入しようとしているのではないかと見ている。東京でいくつかの大会社に呼ばれて講演すると、皆「ここ2、3ヶ月、中国方面への出荷が増えている。景気が少し良くなっているのではないかと」と言う。私はそのとおりだと思う。ただし、その背景には前述のような状況があるので、この先は非常に不安定な展開になっていくのではないかとと思う。

悪い景気対策と良い景気対策

若干議論を整理すれば、今打っている政策、8%の成長を目標にしている政策、行き過ぎた金融緩和、国有セクターを優遇するような政策は良くない。それに代わって私は、雇用フォーカスして目標を設定した方が良く思う。雇用創出を強化する。それからサービスを育成し、職業訓練をもっとやっていったほうが良く思う。去年は9%

の経済成長だったが、今年アメリカの投資銀行、世界銀行などいろいろな国際機関の経済予測によると、中国の経済成長率はせいぜい6、7%ぐらいだ。しかし私は、来年また万博があるし、今年の経済成長率はそんなに落ち込まない、8.5%ぐらいと見ている。万博以降どうなるかということをお我々は心配しなければならない。

中国経済の今後の展望
①2012年のヤマ場—
民主主義改革は不可避

では中国の今の成長がいつまで続くかということだが、私は長いタイムスパンで見ると、途中で何回か落ち込みはするが、中国の経済の成長のトレンドはたぶん変わらない。直近の山場がいつかということ、私は2012年が一つの大きな山場になると見ている。理由は3点ある。

一つは、2012年、胡錦濤が辞める。今2期目だが、3期目をやりたくてもできない。憲法で禁止されている。ロシアのプーチンのように大統領を辞めてから総理大臣をやるというのは中国ではありえない。だから後継者を必ず選ばなくては行けない。二つのオプションがあって、一つは世襲だ。胡錦濤にも息子はいるが、今までの人たちが世襲はしなかったのも、彼がここで自分の息子に継いでもらいたいというのは聞いたことがない。そうすると民主主義の選挙もないし、本命を選んで信任投票をやったとき、それがすんなりと認められるかどうかということだ。必ず権力闘争に走るとまでは私も言わないが、潜在的风险として見ておく必要があるのではないかと思う。

二つ目。今やっているいろいろな公共工事、万博関連の公共事業は2012年になるとほぼ一巡してくるので、2012年以降の新たなリーディング産業、すなわち経済産業を支えるような産業を立ち上げてこない、経済はおのずと一度調整期に入ってくる。そうして経済成長率が下がると、それまで行き過ぎた投資の負の遺産の部分、不良債権の問題などが出てくる。

三番目。これは「一人っ子」政策との関連だが、中国の一人当たりGDPは昨年、我々の予測よりもはるかに早く、3,000ドルの大台に乗った。実は、途上国にとって、3,000ドルというのは一つの臨界点のようなものだ。この臨界点を超えると、いずれ一度調整期を経験する。ただ、その3,000ドルを越えたどの時点で地震のような調整期を経験するかは国によって全然違う。ASEAN諸国は昔、3,000ドルを超えて4,000ドルに向かうところでばたばたと調整期を迎えた。最もよく頑張ったのがアルゼンチン。5,000ドルになったとたん地震が起きた。中国が3,000ドルの臨界点を超えたので、最近いろいろな暴動やいろいろなニュースが流れてきている。それが前兆と言って良いと思う。

毎年10%ずつ成長している中国経済は、言うなれば新幹線のように走っている経済だ。この経済は先頭車両だけがスピードを出している。見ていると後ろの車両には、全く動いていない車両もあるように見える。去年四川大地震に見舞われた農山村の生活を見ていると、30年前とあまり変わっていないかもしれない。そうすると、3,000ドル未満の経済、後ろの車両に乗っている貧困層の人たちもあきらめない。前の方に追いつくように頑張る。中国にはまだ頑張る活力は残っていると思う。

でもこの中国の活力がこれから 4,000 ドル、5,000 ドルに向かう途中のどこかで、車列間に亀裂が走る可能性が出てくる。後ろをプッシュしてやればよいのだが、格差というのは時間が経てば経つほど開いていく。そうすると後ろの車輦に乗っている人たちがあきらめてくる。「俺たちがいくら頑張っても前の車輦に追いつかない」と、立ち上がるわけだ。これがいわゆる混乱、暴動に発展する。いつこうなるかは分からないが、2012年というのは一つの山場だろうと見ている。

②ポスト胡錦濤政権の行方

最後に、ではこれからどうなるか。二つのオプションがあると思う。胡錦濤が残された時間を一生懸命、民主主義の政治改革をすれば、ソフトランディングする可能性もある。これは今のタイとマレーシアのような政治体制に変わっていくということだ。タイとマレーシアが完璧な民主主義だというわけではないが、一応は選挙が成り立っている。空港が占領されることも時にはあるが、一応は大きな流血事件もない。

もし民主主義の政治改革が遅ければ、おそらく今度はハードランディングに行く可能性も否定できない。これはどちらかということ、フィリピン、インドネシアのようなモデルだ。ご存知のとおり、フィリピン、インドネシアにはスラム街があり、テロもあれば、政治が財閥と結託する。多民族国家だ。考えてみると、こういったファクターが中国にはすべて揃っている。だから、ハードランディングするシナリオとソフトランディングするシナリオの両方があるが、私は、中国が早く民主化の政治改革をやって貧困層の人たちの生活をボトムアップしてやり、ぜひともソフトランディングをしてほしいと思っている。

■ERINA 日誌■ (7月2日～8月28日)

- 7月2日 「世界金融危機と北東アジア」研究会 第3回韓国
(ERINA 会議室、講師：筑波大学システム情報工学研究科高安雄一准教授)
- 7月3日 共同通信社「北朝鮮情勢・識者座談会」(東京、三村研究主任)
- 7月6日 北東アジアフェリー説明会(長岡市、吉田理事長)
- 7月8日 大阪商工会議所、財団法人日中経済協会主催セミナー講師(大阪、三村研究主任)
- 7月8日 新潟大学キャリア形成講義(新潟大学、鈴木特別研究員)
- 7月11日 北方領土返還要求運動新潟県民会議で講演(新潟市、吉田理事長)
- 7月22日 延吉市代表団表敬訪問(ERINA、佐藤専務理事他)
- 7月24日 ERINA・統一研究院・遼寧社会科学院共同セミナー(ソウル、三村研究主任)
- 7月25日 沿海地方政府主催「第3回太平洋経済会議」参加・発表(北東アジア輸送回廊)
(ウラジオストク、新井調査研究部長代理)
- 7月29日 平成21年度第4回賛助会セミナー【北東アジア経済セミナーシリーズ】
(NICO プラザ会議室、講師：富士通総研経済研究所主席研究員 柯隆氏)
- 7月30日 「世界金融危機と北東アジア」研究会 第4回中国
(ERINA 会議室、講師：富士通総研経済研究所主席研究員 柯隆氏)
- 7月31日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.74 発行
- 7月31日 Annual Report 発行
- 8月6～7日 「2009年日中経済協力会議 於内蒙古」参加(中国・フフホト市、吉田理事長他)

- 8月15日 ERINA REPORT Vol.89 発行
8月17日～ ブルッキングズ研究所北東アジア政策センター客員研究員
(～12月18日、ワシントン、伊藤研究主任)
8月17日～ 国際大学インターン受け入れ (Asanbaeva Bermet、～9月30日)
8月19日 ERINA・JRI (仁荷大学静石物流通商研究院) ワークショップ (ERINA 会議室)
8月19～20日 日ロ沿岸市長会「日ロ沿岸ビジネスフォーラム」(函館、吉田理事長他)
8月24日 国土審議会広域自立・成長政策委員会で講演 (東京、吉田理事長)
8月26～30日 北東アジアフェリー航路ロシア訪問団参加 (小倉総務課長他)
8月28日 日ロ懇に出席 (東京、吉田理事長他)

ERINA BUSINESS NEWS vol.75

2009年9月25日

発行人 吉田 進

編集責任 佐藤 尚

編集者 丸山美法

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail erdkor@erina.or.jp**禁無断転載**